

## 【第1章 総則 目次】

第1節 特記事項	1-1
1-1-1. 基本事項	1-1
1-1-1-1. 工事名	1-1
1-1-1-2. 工事場所	1-1
1-1-1-3. 工事概要	1-1
1-1-1-4. 工期	1-2
1-1-2. 立地条件	1-2
1-1-2-1. 敷地面積	1-2
1-1-2-2. 敷地条件	1-2
1-1-2-3. 都市計画事項	1-3
第2節 一般事項	1-4
1-2-1. 所掌区分	1-4
1-2-2. 関係法令等の遵守	1-4
1-2-3. 設計・施工に関する関係法令等	1-4
1-2-4. 関係官公署の指導等	1-6
1-2-5. 官公署等申請への協力	1-6
1-2-6. 提出書類	1-6
1-2-7. 生活環境影響調査書の遵守	1-6
1-2-8. 電波障害対策	1-6
1-2-9. 発電設備の接続検討申込書及び工事費負担金	1-6
1-2-10. 前払金及び部分払	1-6
1-2-11. 部分使用	1-6
1-2-12. 部分引渡し	1-7
1-2-13. 工事实績情報の登録	1-7
第3節 設計業務（設計条件）	1-8
1-3-1. 設計業務	1-8
1-3-2. 実施設計	1-8
1-3-3. 実施設計図書の提出	1-8
1-3-4. 実施設計要領	1-9
1-3-4-1. 承諾申請図書の提出と承諾	1-9
1-3-4-2. 実施設計の承諾	1-9
1-3-4-3. 実施設計の変更	1-9
1-3-4-4. 要求水準書の記載事項	1-10
1-3-4-5. 請負代金額の変更	1-10
1-3-4-6. 実施設計の一部先行承諾	1-10
1-3-4-7. 疑義の解釈	1-10
1-3-4-8. 請負代金額内訳書の作成	1-10
1-3-4-9. 関連工事との取合	1-10
1-3-4-10. 実施設計範囲	1-11
1-3-4-11. その他の条件	1-11
第4節 建設業務（施工条件）	1-13
1-4-1. 建設業務	1-13
1-4-2. 着手前の手続き	1-13
1-4-3. 施工要領	1-13
1-4-3-1. 設計図書	1-13
1-4-3-2. 基本条件	1-13
1-4-3-3. 施工図等の提出	1-14
1-4-3-4. 個別の設備装置機器の承諾申請図書の申請内容について	1-14
1-4-3-5. 個別の設備装置機器の承諾申請図書作成時の注意事項	1-14
1-4-3-6. 材料調達・部品調達・装置機器の調達等	1-15

1-4-4. 施工管理	1-15
1-4-4-1. 建設工事の責任者及び管理	1-15
1-4-4-2. 施工体制の確保	1-16
1-4-4-3. 工事用電力設備の保安責任者	1-16
1-4-4-4. 工事用地の管理等	1-16
1-4-4-5. 工事写真	1-16
1-4-5. 検査	1-16
1-4-6. 工事条件	1-16
1-4-6-1. 敷地並びに工事区域	1-16
1-4-6-2. 埋設物の確認	1-17
1-4-6-3. 仮設物	1-17
1-4-6-4. 工事に要する光熱水費等の取扱い	1-17
1-4-6-5. 周辺施設調査等	1-17
1-4-6-6. 工事用車両	1-18
1-4-6-7. 地域経済への貢献	1-18
1-4-6-8. 運搬車両に関する留意事項	1-18
1-4-6-9. 施工方法及び建設公害対策	1-18
1-4-6-10. 安全・保安	1-19
1-4-6-11. コンクリートの製造	1-19
1-4-6-12. 寒中コンクリート及び暑中コンクリート	1-19
1-4-6-13. 岡山県産木材利用の推進について	1-19
1-4-6-14. 建設廃棄物等の処理	1-20
1-4-6-15. 再生資源利用計画書等の提出	1-20
1-4-6-16. 復旧	1-20
1-4-6-17. 施工体制台帳について	1-20
1-4-6-18. 作業日	1-21
1-4-6-19. 下請負人の通知	1-21
1-4-6-20. 建設業退職金共済制度等	1-21
1-4-6-21. 保険の付保	1-21
1-4-6-22. 暴力団等による不当介入の排除対策	1-21
1-4-6-23. 本件工事に関する協定等の遵守	1-21
1-4-6-24. 地域住民説明等	1-21
1-4-6-25. リーフレットの提出	1-22
1-4-6-26. 簡易模型の作成	1-22
1-4-6-27. 水道工事施工における岡山市水道局指定業者について	1-22
1-4-7. 工事期間中の環境モニタリングの実施等	1-22
1-4-7-1. 工事中の監視体制	1-22
1-4-7-2. 環境モニタリング	1-22
1-4-7-3. 変位モニタリング	1-23
1-4-8. 設計施工監理業務委託について	1-24
1-4-9. 実施設計及び工事期間中の主任技術者の選任	1-24
第5節 性能保証事項	1-25
1-5-1. 性能保証事項	1-25
1-5-2. 性能要件と運営管理業務	1-25
1-5-2-1. 性能要件と運営管理業務	1-25
1-5-2-2. 運営管理マニュアル	1-25
第6節 試運転・引渡し	1-27
1-6-1. 試運転	1-27
1-6-1-1. 基本条件	1-27
1-6-1-2. 乾燥だき	1-28
1-6-1-3. 乾燥だき実施条件	1-28
1-6-1-4. 予備性能試験	1-29

1-6-1-5. 引渡性能試験 .....	1-29
1-6-1-6. 軽負荷確認試験 .....	1-30
1-6-2. 教育訓練 .....	1-30
1-6-2-1. 教育訓練 .....	1-30
1-6-2-2. 実施期間 .....	1-30
1-6-2-3. 教育訓練計画書 .....	1-30
1-6-2-4. 教育訓練用運転手引書 .....	1-30
1-6-2-5. 運転指導員 .....	1-31
1-6-2-6. プラント電子計算機システムについての専門研修 .....	1-31
1-6-2-7. 教育訓練実施報告書の提出 .....	1-31
1-6-3. 予備品・消耗品 .....	1-31
1-6-3-1. 予備品・消耗品等の納入 .....	1-31
1-6-3-2. 予備品 .....	1-31
1-6-3-3. 消耗品 .....	1-31
1-6-3-4. 工具及び油脂 .....	1-31
1-6-4. 竣工図書 .....	1-31
1-6-5. 引渡し .....	1-33
1-6-6. 工期の遅延 .....	1-33
第7節 契約不適合責任及び保証期間 .....	1-38
1-7-1. 契約不適合責任及び保証期間 .....	1-38
1-7-1-1. 施工の契約不適合責任及び保証期間 .....	1-38
1-7-1-2. 設計の契約不適合責任及び保証期間 .....	1-38
1-7-2. 施工の契約不適合の判定・修補 .....	1-38
1-7-2-1. 契約不適合判定に要する経費 .....	1-39
1-7-2-2. 契約不適合責任期間中の経費分担 .....	1-39
1-7-2-3. 契約不適合判定及び修補 .....	1-39
1-7-3. 設計に関わる性能要件の確認方法と契約不適合の判定 .....	1-41
1-7-3-1. 性能確認試験 .....	1-41
1-7-3-2. 性能確認試験の経費分担 .....	1-41
1-7-3-3. 性能確認試験の結果とその対応（性能確認試験の合格条件） .....	1-41
1-7-3-4. 性能確認試験の条件付合格 .....	1-41
1-7-4. 原因究明義務 .....	1-41
1-7-4-1. 原因究明義務 .....	1-41
1-7-4-2. 原因究明に係る費用の負担 .....	1-41
1-7-5. 裁定機関 .....	1-42
1-7-5-1. 裁定機関 .....	1-42
1-7-5-2. 管轄裁判所 .....	1-42
1-7-6. 製造物責任 .....	1-42



# 第 1 章 総 則

本件施設は、岡山市、玉野市及び久米南町の可燃ごみを処理するための広域処理施設として、岡南環境センター（以下「既存施設」という。）を解体撤去した跡地に整備するものである。

本件事業で実施する設計・建設業務（以下「本件工事」という。）は、ごみ焼却施設の建設に加え、管理棟、計量棟等の付帯施設の建設工事、既存施設の解体撤去工事を一体的かつ効率的に施工する工事であり、一連の建設工事を設計・施工一括発注方式により実施するものである。

本件事業は、広域処理施設の整備・運営事業としての位置付けに留まらず、岡山市における循環型社会及び低炭素社会の形成に向けた基幹的事業である。

次に掲げる基本方針は、本件事業を実施するに際して岡山市が目指すべき基本的方向性を明示化したものである。このため、施設整備に係る基本方針は本件施設の計画、設計、建設、運営管理に際しての基本的方向性を示す方針として位置付けるものとし、本件事業の適切な実施により基本方針を具体化するものである。

本件施設の設計・施工にあたっては次の施設整備に係る基本方針に合致したものとする。

基本方針 1：安全・安心で安定的な処理が確保され、経済性にも優れた施設

基本方針 2：焼却による熱エネルギーを最大限活用し、地域や市民に貢献できる施設

基本方針 3：周辺の住環境にも配慮し、環境教育にも貢献できる施設

## 第 1 節 特記事項

### 1-1-1. 基本事項

#### 1-1-1-1. 工事名

岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業（建設工事）

#### 1-1-1-2. 工事場所

岡山市南区豊成一丁目 4 番 1 号ほか

#### 1-1-1-3. 工事概要

本件工事では、以下の範囲について設計・施工を行う。

##### (1) 土木建築工事関係

###### ① 建築工事

工場棟、管理棟、計量棟の実施設計・施工 一式

###### ② 建築機械設備工事

①に係わる建築機械設備の実施設計・施工 一式

###### ③ 建築電気設備工事

①に係わる建築電気設備の実施設計・施工 一式

###### ④ 土木工事

①に係る土木工事の実施設計・施工 一式

###### ⑤ 敷地内外構工事

場内道路、雨水流出抑制施設、場内雨水排水設備、植栽芝張等の実施設計・施工 一式

##### (2) プラント機械設備工事関係

###### ① ごみ焼却施設の実施設計・施工

一式

##### (3) 解体撤去工事関係

###### ① 解体撤去工事の実施設計・施工

一式

#### 1-1-1-4. 工 期

工期は契約を締結した日（令和 4 年 3 月を想定）から、令和 9 年 3 月 31 日までとし、工期内には実施設計期間及び試運転に必要な期間を含むものとする。

#### 1-1-2. 立地条件

##### 1-1-2-1. 敷地面積

全体敷地面積：約 14,400m<sup>2</sup>

工事区域は「添付資料-3 本件工事区域（参考）」を参照とする。

##### 1-1-2-2. 敷地条件

###### (1) 地理的条件

###### ① 敷地

###### ア. 形 状

令和 3 年 4 月時点における建設予定地の現況は「添付資料-2 敷地現況図」を参考とする。

###### イ. 地 質

「添付資料-6 地質調査結果の概要及び柱状図（参考）」を参考とする。

なお、本地質柱状図は過去の地質調査による。実施設計用は、事業者（本編においては、「設計施工事業者」をいう。以下同じ）の責任と負担で実施する。ただし、実施設計用で行った地質調査と乖離が大きかった場合は、責任及び負担については別途、協議する。

###### ② 周辺状況

敷地は敷地北東部で県道 40 号線に接しており敷地へは当該道路を介して進入している。

また、敷地北側に位置する民間商業施設用地は令和 8 年 4 月までの期限で岡山市との借地契約に基づき民間企業が借用している土地であり、借地契約が満了した段階で当該跡地に公的広場（市民の憩いの場、防災施設等）を整備する計画としている。災害時を想定し、北側用地と本件敷地との境界に連絡通路を設ける計画としている。

なお、「添付資料-14 駐車場等建設スペース計画図（参考）」に示す、駐車スペースには、岡山市の所掌で駐車場等を建設する予定である。また、添付資料-14 に示す維持管理用道路とは、敷地東側に隣接する水路の維持管理を実施する際に維持管理する者が一時的に維持管理用の車両を駐車するためのスペースとして利用するため、当該敷地の仕上げ等は岡山市との協議によるものとする。

また、敷地西側に隣接する用地（市有地として現在駐車場として利用中）については、本件工事の着手に伴い解体撤去される岡南事業所の更新施設用地として予定している。

###### ③ 現状の地盤高

標高 約 TP+1.65～2.80m

###### ④ 電波伝搬経路

建築実施設計段階の事前調査により電波伝搬経路を明らかにすること。この事前調査を事業者の責任と負担において実施する。

(2) 電 気 : 添付資料-4 に示す取合い点付近より特別高圧にて本件施設へ引込む。

(3) 上 水 : 添付資料-4 に示す取合い点付近より引込む。なお、上水の引込に関しては、既存施設の権利を引き継ぐものとする。

(4) 工 水 : 添付資料-4 に示す取合い点付近より引込む。事業者決定後、速やかに関係所管課と協議を行うものとする。

(5) 燃 料 : 提案によるものとする。なお、本件敷地周辺は岡山港線に中圧 A 導管が敷設されているため、都市ガスの使用が可能であるが、防災認定は受けていない点に留意すること。

(6) 電 話 : NTTとの協議による

(7) 排 水 : 添付資料-4 に示す取合い点付近にて公共下水道へ排除する。プラント排水は適正処理後に公共下水道へ排除するものとし、本件施設から発生する生活排水は直

接公共下水道へ排除する。

- (8) 雨 水 : 雨水は可能な範囲で植栽散水等への有効利用を計画する。その他は雨水流出抑制施設を介して放流する。なお、雨水の放流先については、岡山市との協議によるものとする。

(9) 気象条件 (30 年間)

① 気温	年間日平均気温の平均	16.6℃
	年間日最高気温の平均	20.9℃
	年間日最低気温の平均	12.3℃
	最高気温	39.3℃
	最低気温	-6.1℃
② 降水量	平均年間降水量	1154mm/年
	最大年間降水量	1647mm/年
	日最大降水量	187mm/日
	時間最大降水量	74mm/時
③ 白煙防止条件 : 設定なし		

1-1-2-3. 都市計画事項

- (1) 区域区分 : 市街化区域
- (2) 用途地域 : 準工業地域 (敷地北東部の一部)、第 1 種住居地域 (その他部分)
- (3) 防火地域 : 指定なし
- (4) 高度地区 : 指定なし
- (5) 建ぺい率 : 60%以下
- (6) 容 積 率 : 200%以下
- (7) 都市施設 : ごみ焼却場

## 第2節 一般事項

### 1-2-1. 所掌区分

設計・施工における所掌区分は、要求水準書による。

### 1-2-2. 関係法令等の遵守

設計・施工にあたっては、関係法令、技術基準、規格等を遵守する。

### 1-2-3. 設計・施工に関する関係法令等

本件施設の設計・施工にあたり、関連する法令・規則・基準等は「表 1-2-1 関係法令等例示一覧」のとおりである。

表 1-2-1 関係法令等例示一覧

法律・規則関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</li><li>➤ 環境基本法</li><li>➤ 大気汚染防止法</li><li>➤ 水質汚濁防止法</li><li>➤ ダイオキシン類対策特別措置法</li><li>➤ 騒音規制法</li><li>➤ 振動規制法</li><li>➤ 悪臭防止法</li><li>➤ 土壌汚染対策法</li><li>➤ 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律</li><li>➤ 電気事業法</li><li>➤ 電気用品安全法</li><li>➤ 電気工事士法</li><li>➤ 電気通信事業法</li><li>➤ 有線電気通信法</li><li>➤ 高圧ガス保安法</li><li>➤ 計量法</li><li>➤ 道路法</li><li>➤ 消防法</li><li>➤ 都市計画法</li><li>➤ 水道法</li><li>➤ 下水道法</li><li>➤ 浄化槽法</li><li>➤ ガス事業法</li><li>➤ 航空法</li><li>➤ 電波法</li><li>➤ 河川法</li><li>➤ 建築基準法</li><li>➤ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律</li><li>➤ 工場立地法</li><li>➤ 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律</li><li>➤ 自然公園法</li><li>➤ 森林法</li><li>➤ 駐車場法</li><li>➤ 文化財保護法</li><li>➤ 労働基準法</li><li>➤ 労働安全衛生法</li><li>➤ 労働安全衛生規則</li><li>➤ 労働者災害補償保険法</li><li>➤ 作業環境測定法</li><li>➤ 建設業法</li><li>➤ 製造物責任法（PL法）</li><li>➤ 毒物及び劇物取締法</li><li>➤ 港湾法</li><li>➤ 海岸法</li><li>➤ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律</li><li>➤ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）</li><li>➤ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）</li><li>➤ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 地球温暖化対策の推進に関する法律</li><li>➤ 資源の有効な利用の促進に関する法律</li><li>➤ 遺失物法</li><li>➤ ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法</li><li>➤ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律</li><li>➤ 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法</li><li>➤ ボイラー及び圧力容器安全規則</li><li>➤ 電気関係報告規則</li><li>➤ クレーン等安全規則</li><li>➤ 事務所衛生基準規則</li><li>➤ 酸素欠乏症等防止規則</li><li>➤ 特定化学物質障害予防規則</li><li>➤ 有機溶剤中毒予防規則</li><li>➤ 石綿障害予防規則</li></ul>		
条例関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 岡山県環境基本条例</li><li>➤ 岡山県快適な環境の確保に関する条例</li><li>➤ 岡山県環境への負荷の低減に関する条例</li><li>➤ 岡山県環境への負荷の低減に関する条例に基づく排出基準、構造等の基準及び排水基準</li><li>➤ 岡山県循環型社会形成推進条例</li><li>➤ 岡山県自然保護条例</li><li>➤ 岡山県開発許可申請の手引き</li><li>➤ 岡山県開発許可申請の手引き</li><li>➤ 岡山市内の公共建築物における県産材等の利用促進に関する方針</li><li>➤ 岡山市環境保全条例（同施行規則）</li><li>➤ 岡山市美しいまちづくり、快適なまちづくり条例（同施行規則）</li><li>➤ 岡山市景観条例</li><li>➤ 岡山市下水道条例</li><li>➤ 岡山市における騒音規制法に基づく騒音の規制地域、規制基準等</li><li>➤ 岡山市における振動規制法に基づく振動の規制地域、規制基準等</li><li>➤ 岡山市における悪臭防止法に基づく悪臭の規制地域、規制基準</li><li>➤ 岡山市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例（同規則）</li><li>➤ 岡山市環境影響評価条例（同施行規則）</li><li>➤ 岡山市個人情報保護条例</li></ul>	<th data-bbox="804 1827 995 1856">基準・規格等</th> <td data-bbox="804 1856 1402 2089"><ul style="list-style-type: none"><li>➤ ボイラー構造規格</li><li>➤ 圧力容器構造規格</li><li>➤ 日本工業規格（JIS）</li><li>➤ 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）</li><li>➤ 日本電機工業会規格（JEM）</li><li>➤ 日本電線工業会規格（JCS）</li><li>➤ 日本油圧工業会規格（JOHS）</li><li>➤ 日本フルードパワー工業会団体規格（JFPS）</li></ul></td>	基準・規格等	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ ボイラー構造規格</li><li>➤ 圧力容器構造規格</li><li>➤ 日本工業規格（JIS）</li><li>➤ 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）</li><li>➤ 日本電機工業会規格（JEM）</li><li>➤ 日本電線工業会規格（JCS）</li><li>➤ 日本油圧工業会規格（JOHS）</li><li>➤ 日本フルードパワー工業会団体規格（JFPS）</li></ul>

表 1 - 2 - 1 関係法令等例示一覧

<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 日本照明器具工業会規格 (JIL)</li> <li>➤ 日本照明器具工業会規格 (JIL)</li> <li>➤ 日本電気技術規格委員会規格 (JESC)</li> <li>➤ 日本建築学会建築工事標準仕様書・同解説 (JASS)</li> <li>➤ 電気設備学会標準規格</li> <li>➤ 中国電力電気供給約款</li> <li>➤ 内線規程</li> <li>➤ 電気設備に関する技術基準</li> <li>➤ クレーン構造規格</li> <li>➤ 発電用火力設備に関する技術基準を定める省令</li> <li>➤ 火力発電所の耐震設計規程</li> <li>➤ 日本電気協会電気技術規程 (JEAC)</li> <li>➤ 電子情報技術産業協会規格 (JEITA)</li> <li>➤ 日本計量機器工業連合会規格 (JMIF)</li> <li>➤ 電池工業会規格 (SBA)</li> <li>➤ 日本内燃力発電設備協会規格 (NEGA)</li> <li>➤ 日本電気計測器工業会規格 (JEMIS)</li> <li>➤ 自家発電設備の出力算定法 (NEGA C 201)</li> <li>➤ 作業環境測定基</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 廃棄物処理施設整備実務必携 (公益社団法人 全国都市清掃会議)</li> <li>➤ 水道事業実務必携 (全国簡易水道協議会)</li> <li>➤ 公共建築工事積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 国土交通省土木工事積算基準 (国土交通省大臣官房技術調査課監修)</li> <li>➤ 官庁施設の設計業務等積算基準 (国土交通省)</li> <li>➤ 設計業務等標準積算基準書 (国土交通省大臣官房技術調査課監修)</li> <li>➤ 電気設備工事監理指針 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築設備工事標準図 (電気設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)</li> <li>➤ 自動火災報知設備ガス漏れ火災警報設備工事基準書 (消防庁予防課監修)</li> <li>➤ 鋼構造設計規準 (日本建築学会)</li> <li>➤ 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 (日本建築学会)</li> <li>➤ 溶接工作規準・同解説 (日本建築学会)</li> <li>➤ 建築設備耐震設計・施工指針 (独立行政法人国土技術政策総合研究所監修)</li> <li>➤ 土木工事安全施工技術指針 (国土交通省大臣官房技術調査課監修)</li> <li>➤ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準</li> <li>➤ 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説 (建設大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築構造設計基準及び同解説 (公益社団法人公共建築協会)</li> <li>➤ 建築設備耐震設計・施工指針 (日本建築センター)</li> <li>➤ 空気調和・衛生工学便覧</li> <li>➤ 建設工事に伴う騒音振動対策技術指針 (建設大臣官房技術参事官通達)</li> <li>➤ 舗装設計施工指針 (公益社団法人 日本道路協会編)</li> <li>➤ 公共建築工事標準仕様書 (建築工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築改修工事標準仕様書 (建築工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築改修工事標準仕様書 (電気設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築工事監理指針 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築工事標準詳細図 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築数量積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築工事積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築設備設計基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)</li> <li>➤ コンクリート標準示方書 (土木学会)</li> <li>➤ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 機械設備工事監理指針 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)</li> <li>➤ 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築物解体工事共通仕様書 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿</li> <li>➤ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿 (電気設備機材・機械設備機材)</li> <li>➤ 建築物のシックハウス対策マニュアル (国土交通省住宅局)</li> </ul>
<p><b>要綱・指針等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ごみ処理施設性能指針</li> <li>➤ ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン</li> <li>➤ エネルギー回収型廃棄物処理施設整備マニュアル</li> <li>➤ 清掃事業における安全衛生管理要綱</li> <li>➤ 工場電気設備防爆指針</li> <li>➤ 高調波抑制対策ガイドライン</li> <li>➤ 分散型電源系統連系技術指針 (系統連系技術要件ガイドライン)</li> <li>➤ 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱</li> <li>➤ 機械の包括的な安全基準に関する指針 (厚生労働省：基発第 0731001 号 平成 19 年 7 月 31 日)</li> <li>➤ 土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン</li> <li>➤ 基礎ぐい工事における工事監理ガイドライン</li> <li>➤ 建築基礎構造設計指針</li> <li>➤ 環境配慮型官庁施設計画指針</li> <li>➤ 雨水流出抑制施設設置指導要綱</li> <li>➤ 日本電気協会電気技術指針 (JEG)</li> <li>➤ 日本電設工業協会技術指針 (JECA)</li> <li>➤ 産業安全研究所技術指針</li> <li>➤ 建設副産物適正処理推進要綱</li> <li>➤ 建設工事に伴う騒音振動対策技術指針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築工事監理指針 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築工事標準詳細図 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築数量積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築工事積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築設備設計基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)</li> <li>➤ コンクリート標準示方書 (土木学会)</li> <li>➤ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 機械設備工事監理指針 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)</li> <li>➤ 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築物解体工事共通仕様書 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿</li> <li>➤ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿 (電気設備機材・機械設備機材)</li> <li>➤ 建築物のシックハウス対策マニュアル (国土交通省住宅局)</li> </ul>
<p><b>労働安全衛生に係る通知等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 廃棄物処理事業における労働安全衛生対策の充実について (昭和 57.8.26 環整第 123 号厚生省環境整備課長通知)</li> <li>➤ 廃棄物処理事業における労働安全衛生対策の強化について (平成 5.3.2 衛環第 56 号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知) 及び改正後の「清掃事業における安全衛生管理要綱」</li> <li>➤ 清掃事業における労働災害の防止について (平成 5.3.2 基発第 123 号労働省労働基準局長通知)</li> <li>➤ 廃棄物処理事業における爆発事故防止対策の徹底について (平成 7.9.25 衛環第 201 号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長通知)</li> <li>➤ ごみ焼却施設におけるダイオキシン類の対策について (平成 10.7.21 基安発第 18 号労働省労働基準局安全衛生部長)</li> <li>➤ 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策について (平成 13.4.25 環整第 183 号環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長)</li> <li>➤ 廃棄物処理施設の工事発注仕様書作成の手引き (環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築工事監理指針 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築工事標準詳細図 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築数量積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築工事積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築設備設計基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)</li> <li>➤ コンクリート標準示方書 (土木学会)</li> <li>➤ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 機械設備工事監理指針 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修)</li> <li>➤ 公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築物解体工事共通仕様書 (国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)</li> <li>➤ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿</li> <li>➤ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿 (電気設備機材・機械設備機材)</li> <li>➤ 建築物のシックハウス対策マニュアル (国土交通省住宅局)</li> </ul>
<p><b>設計要領・設計標準等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ごみ処理施設整備の計画・設計要領 2017 改訂版 (公益社団法人 全国都市清掃会議)</li> </ul>	<p><b>その他関係法令、規則、規格、基準、要綱、要領、指針等</b></p>

#### 1-2-4. 関係官公署の指導等

設計・施工にあたっては関係官公署の指導等に従う。

#### 1-2-5. 官公署等申請への協力

本件工事にあたっては、関係官公署の指導に従い、認可申請、報告、届出等の必要がある場合には、その手続きを事業者はすみやかに行之、岡山市に報告する。

また、岡山市が行う官公署等への申請（交付金申請を含む。）、報告、届出、受検、審査等については、岡山市の指示に従って、事業者はその手続の準備、資料及び図書を作成し、費用は事業者が負担する。

（一般廃棄物処理施設設置届等、交付金交付申請、建築確認申請、消防法関係、経済産業局への届出、ボイラ等余熱利用に関する申請、実績報告等の諸々の受検、審査等）

#### 1-2-6. 提出書類

工事着手届等の提出書類は岡山市の定めるところによる。

#### 1-2-7. 生活環境影響調査書の遵守

事業者は本件工事の設計・施工にあたって「岡山市可燃ごみ広域処理施設生活環境影響調査書」（以下「生活環境影響調査書」という。）の内容を遵守する。

#### 1-2-8. 電波障害対策

本件工事及び本件施設に係る電波障害対策は事業者が実施する。

事業者は、事業者の責任と負担にて電波伝搬経路調査を実施し、対策実施に先立ち必要な電波障害対策を岡山市へ報告すること。

#### 1-2-9. 発電設備の接続検討申込書及び工事費負担金

岡山市では、中国電力ネットワーク㈱の系統との連系接続に係る接続検討手続きについて令和2年度に実施済みである。接続検討結果については入札公告に際して閲覧資料として開示する。

事業者は、本件施設の実施設設計に際して改めて中国電力ネットワーク㈱に対して接続条件について照会し、自らの責任と負担で接続検討申込を実施すること。なお、中国電力ネットワーク㈱の系統との連系接続に係る工事費負担金は岡山市の負担とする。

#### 1-2-10. 前払金及び部分払

##### (1) 前払金

岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業 建設工事請負契約約款（以下「建設工事請負契約約款」という。）第35条に基づく前払金を支払う。

##### (2) 部分払

建設工事請負契約約款第38条に定める部分払は、建設工事請負契約約款に基づき支払うものとする。また、建設工事請負契約約款第38条に定める部分払いの対象とする製造工場等にある工場製品は、岡山市と事業者の協議により定めるものとする。

#### 1-2-11. 部分使用

##### (1) 部分使用期間及び範囲

建設工事請負契約約款第34条に基づく部分使用については現時点で予定しないが、試運転を開始するにあたり必要性が生じた場合は協議により対象を決定する。

##### (2) 部分使用に伴う検査等

部分使用の開始前までに、建築基準法第7条に基づく検査済証の交付、または、同法第7条の6に基づく使用部分に係る仮使用の承認を受けること。このことは試運転開始に際しても同様とする。

#### 1-2-12. 部分引渡し

建設工事請負契約約款第 39 条に基づく部分引渡しについては予定しない。

#### 1-2-13. 工事实績情報の登録

工事实績情報サービス「CORINS」（コリンズ）に基づき、「工事カルテ」の作成及び登録を行う。

また、必要に応じて公共建築設計者情報システム「PUBDIS」（パブディス）に基づき、「業務カルテ」の作成を行う。

### 第3節 設計業務（設計条件）

#### 1-3-1. 設計業務

- (1) 事業者は岡山市の指示に従い業務に必要な調査等を行い、関係法令に基づいて、設計業務を実施すること。
- (2) 事業者は次項に示す適用基準に基づき、設計業務を実施すること。
- (3) 事業者は業務の詳細及び当該工事の範囲について、岡山市と十分に打合せをして、業務の目的を達成しなければならない。
- (4) 事業者は業務の進捗状況に応じて、業務の区分ごとに、岡山市に設計図書等を提出するなどをし、十分な打合せをしなければならない。
- (5) 図面、工事内訳書等の用紙、縮尺表現方法、タイトル及び整理方法は、岡山市の指示を受けなければならない。また、図書類及び図面等は、工事毎に順序よく整理統合して作成し、各々一連の整理番号を付けて管理すること。

#### 1-3-2. 実施設計

- (1) 実施設計は要求水準書に基づいて設計する。
- (2) 実施設計は以下に示す図書（以下「技術提案書」という。）に記載された内容を遵守し、設計する。これらの図書及び要求水準書の相互において内容が異なる場合は、岡山市から特に指示が無い場合、提出時期において最新のものを優先する。
  - ① 技術提案書又は改善後技術提案書（本件事業に係る入札公告及び募集要項等に基づき民間事業者が提出する資料）とその追加・訂正資料
  - ② 技術対話等において民間事業者が提示する資料とその追加・訂正資料（口頭による説明内容も含まれる）
  - ③ 技術提案書に関する改善指示事項及び回答書に基づく合意事項
  - ④ その他、岡山市との合意が得られた資料
- (3) 実施設計は、「表 1-2-1 関係法令等例示一覧」に示す基準・規格、要綱・指針、設計要領・設計基準等を参考に設計する。また、事業者は、本件施設の実施設計に先立ち、実施設計用の地質調査を行うものとする。添付資料-6 のボーリング柱状図は参考であり、実施設計に用いる詳細地質状況は、事業者の責任と負担により調査すること。ただし、実施設計用で行った地質調査が、過去の地質調査と乖離が大きかった場合は、責任及び負担については別途、協議とする。

#### 1-3-3. 実施設計図書の提出

実施設計完了後、次の図書類（以下「実施設計図書」という。）を提出する。図書の図版の大きさ、装丁、提出媒体は「1-5-4. 竣工図書」に準じたものとし、全ての電子ファイル（PDF への変換版及び CAD [JWW 及び SXF 形式]、word、excel 等原版）一式を提出する。なお図面については、原図・第2原図を提出し、岡山市の承諾を受けるものとする。

提出物のうち、著作権が生じるものについては、著作権法によるものとする。ただし、岡山市は、事業者から提出された情報等について、全面的に利用権を持ち、著作権の譲渡、公開権等について、一定の制限を設けるものとする（詳細は「1-3-11. その他の条件」を参照する）。

実施設計にあたって「1-3-2. 実施設計」に示した図書の記載内容によりがたいものは、工事仕様書に記載すること。

実施設計図書並びに「1-5-4. 竣工図書」等をあわせて保管・管理するために必要な保管庫・検索システム等をあらかじめ必要数納入すること。製本図書の保管庫（運営保管用）は、事業者の提案によるものとし、電子ファイル検索システムは、市販データベースソフトを用いてもよい。

- (1) 土木建築工事関係
  - ① 建築意匠設計図 3部（内縮刷版 1部）
  - ② 建築構造設計図 3部（内縮刷版 1部）
  - ③ 建築電気設備設計図 3部（内縮刷版 1部）

- |                                   |                |
|-----------------------------------|----------------|
| ④ 建築機械設備設計図                       | 3 部 (内縮刷版 1 部) |
| ⑤ 外構設計図                           | 3 部 (内縮刷版 1 部) |
| ⑥ 透視図 (異なる 2 視点から各 1 葉)           | 3 部            |
| ⑦ 鳥瞰図                             | 3 部            |
| ⑧ 日影図                             | 3 部            |
| ⑨ 各工事仕様書                          | 3 部            |
| ⑩ 各工事計算書                          | 3 部            |
| ⑪ 構造計算書                           | 3 部            |
| ⑫ 建築設備設計計算書 (機械、電気)               | 3 部            |
| ⑬ 原 図                             | 1 式            |
| ⑭ 色彩計画一覧表                         |                |
| ⑮ リサイクル計画表                        |                |
| (2) プラント機械設備工事関係                  |                |
| ① 工事仕様書                           | 3 部            |
| ② 設計図                             | 3 部 (内縮刷版 1 部) |
| ③ 設計計算書                           | 3 部            |
| ・物質収支                             |                |
| ・熱収支 (熱精算図)                       |                |
| ・用役収支                             |                |
| ・容量計算、性能計算、構造計算 (主要機器について記入すること。) |                |
| ・熱負荷特性図                           |                |
| ・煙突拡散計算                           |                |
| ・電気設備計算書                          |                |
| ④ 原 図                             | 1 式            |
| (3) 実施設計概要説明書                     | 3 部            |
| (4) その他 指示する図書                    |                |
| ① 請負代金額内訳書 (積算根拠資料を含む)            | 3 部            |
| (各工事内訳明細書、代価表、数量計算書、集計表を含む)       |                |
| ② 建設工事工程表                         | 3 部            |
| ③ その他岡山市が指示する図書                   |                |

#### 1-3-4. 実施設計要領

実施設計要領は以下による。

##### 1-3-4-1. 承諾申請図書の提出と承諾

事業者は、岡山市の承諾を受ける必要のある図書類を承諾申請図書として岡山市へ提出し、承諾を受けなければならない。承諾とは岡山市がその内容を確認及び承認する行為をいう。

承諾の手順は、事前説明用の協議用図書をまず提出して、岡山市の調査指摘を受けて修正を行い、その後正式に申請し承諾を受ける。ただし、岡山市による承諾は、要求水準書に基づく事業者の責任を何ら軽減または免除させるものではない。

##### 1-3-4-2. 実施設計の承諾

事業者は、本件工事契約後、直ちに実施設計に着手する。事業者は、実施設計図書を岡山市へ提出し承諾を受けること。

##### 1-3-4-3. 実施設計の変更

提出済の技術提案書の内容については、原則として変更は認めないものとする。

実施設計は、原則として「1-3-2. 実施設計」によるものとする。技術提案書に対して部分的な変更を必要とする場合には、機能及び運営管理上の内容が同等以上の場合において、岡山市の

指示または承諾を得て変更することができる。

実施設計期間中、技術提案書に要求水準書に適合しない個所が発見された場合及び技術提案書によっては、本件施設の性能及び機能を満足することが出来ない個所が発見された場合、技術提案書に対する改善変更を事業者の負担において行うものとする。

実施設計完了後に、設計図書に要求水準書に適合しない個所が発見された場合には、事業者の負担において実施設計図書に対する改善変更を行うものとする。

その他、本件施設の建設にあたって、変更の必要が生じた場合は、建設工事請負契約条項によるものとする。

#### 1-3-4-4. 要求水準書の記載事項

##### (1) 記載事項の補足等

要求水準書に記載される事項は、基本的内容について定めるものであり、これを上回って設計・施工することを妨げない。要求水準書に明記されていない事項であっても、施設の性能及び機能を発揮するために当然必要と思われるものは、全て事業者の責任と負担において補足・完備させること。

##### (2) 参考図等の取扱い

要求水準書の図・表等で「(案)」または「(参考)」と記載されるものは、当該図・表を参考とし、設計及び計画を行うこと。なお、詳細な仕様については岡山市との協議により決定する。

#### 1-3-4-5. 請負代金額の変更

前記 1-3-4-3 及び 1-3-4-4 の場合、請負代金額の変更の手続きは行わない。

(1) 事業者は、技術提案書又は実施設計図書に定める本件施設の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする設計・施工等について、技術提案書又は実施設計図書の変更を岡山市に提案することができる。岡山市は、当該提案を受けた場合において、当該提案の全部又は一部が適正であると認めるときは、技術提案書又は実施設計図書の変更を事業者に指示することがある。

(2) この他、事業者が実施する地質調査の結果（調査の不備によるものも含む）として、湧水、岩盤、不良地盤、構造物の存在等が明らかとなり、新設する構造物に対して影響が考えられる場合は、事業者の負担において処置するものとする。ただし、同調査の結果として、新たに把握・発見された湧水、岩盤、不良地盤、構造物への必要な処置については、岡山市が入札説明書等において提示する資料等では事前に把握が困難なものであることを事業者が客観的に証明し得る場合は、この限りでは無い。

#### 1-3-4-6. 実施設計の一部先行承諾

実施設計は、一部を先行して承諾することがある。

#### 1-3-4-7. 疑義の解釈

要求水準書を熟読吟味し、万一疑義のある場合には岡山市に書面で照会し、岡山市の指示に従うこと。

#### 1-3-4-8. 請負代金額内訳書の作成

部分払等のため、請負代金額内訳書を作成する。

書式及び項目などについては、岡山市の定めるところによる。

#### 1-3-4-9. 関連工事との取合

岡山市が別途発注する関連工事との取合箇所については、岡山市と十分協議して設計を行う。関連工事として予定するものは以下のとおりである。

① 北側用地における整備工事

- ② 西側用地における岡南事業所整備工事
- ③ その他

#### 1-3-4-10. 実施設計範囲

実施設計範囲は以下による。

(1) 土木建築工事関係（地質詳細調査、杭打工事、建築機械設備、建築電気設備を含む。）

- ① 工場棟
- ② 管理棟（工場棟と合棟または別棟とする）
- ③ 計量棟（管理棟と合棟または別棟とする）
- ④ 渡り廊下（工場棟と管理棟を別棟とする場合は設置する）
- ⑤ 洗車場（工場棟と合棟または別棟とする）
- ⑥ ①～⑤以外の建屋
- ⑦ 煙突外筒（工場棟と一体型とする）
- ⑧ 構造物及び機械基礎
- ⑨ 敷地内外構工事
  - ア. 敷地進入退出道路・場内道路
  - イ. 雨水流出抑制施設
  - ウ. 場内雨水排水設備
  - エ. 構内照明設備
  - オ. 駐車場
  - カ. 駐輪場
  - キ. 門・囲障工事
  - ク. 植栽・芝張工事
  - ケ. 看板塔工事
  - コ. 案内板工事
  - サ. 標識工事
  - シ. ユーティリティ関係
  - ス. その他

(2) プラント機械設備工事関係

- ① 受入れ供給設備
- ② 燃焼設備
- ③ 燃焼ガス冷却設備
- ④ 排ガス処理設備
- ⑤ 余熱利用設備
- ⑥ 通風設備
- ⑦ 灰出し設備
- ⑧ 給水設備
- ⑨ 排水処理設備
- ⑩ 用役設備
- ⑪ 電気設備
- ⑫ 計装制御設備
- ⑬ 共通設備
- ⑭ 雑設備

(3) 解体撤去工事関係

#### 1-3-4-11. その他の条件

(1) 著作権

- ① 事業者は、実施設計に関する成果物（以下「成果物」という。）が著作権法（昭和

45 年第 48 号) 第 2 条第 1 項第一号に規定する著作物 (以下「著作物」という。) に該当する場合には、著作権法に従い、事業者又は岡山市及び事業者の共有に帰属する。

- ② 事業者は、成果物及び本件施設について、岡山市の裁量により本件工事及び本件施設の運営に付随又は関連する目的の範囲内で自由に利用する権利及び権限を岡山市に対して付与し、又は当該成果物及び本件施設の著作権者である第三者 (ただし、岡山市が事業者提供した著作物の著作権を除く。) をしてこれを付与せしめ、これにより、岡山市は、当該成果物及び本件施設について、岡山市の裁量により本件工事及び本件施設の運営に付随又は関連する目的の範囲内で自由に利用する権利及び権限を所得する。岡山市の利用態様には、以下に掲げる利用態様が含まれるが、これらに限定されない。

- ア. 著作者名を表示せずに、成果物の全部若しくは一部又は本件施設の内容を自ら公表し若しくは広報に使用し、又は岡山市が指定する第三者をして公表させ若しくは広報に使用させること若しくは岡山市が指定する第三者が公表又は広報に使用することを許諾すること。
- イ. 成果物の全部若しくは一部を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
- ウ. 本件施設の完成、増築、改築、修繕等のために必要な範囲で、成果物及び本件施設の複製、頒布、展示、改変、翻案その他の修正をすること、又は岡山市の委託する第三者をしてかかる行為を行わせしめること。
- エ. 本件施設を写真、模型、絵画その他の方法により表現すること。
- オ. 本件施設を増築し、改築し、修繕若しくは模様替えにより改変し、又は取り壊すこと。

- ③ 事業者は、成果物及び本件施設に関して、著作権法第 18 条第 1 項、第 19 条第 1 項及び第 20 条第 1 項に規定された権利を行使せず、又は成果物及び本件施設に関連して著作者である第三者 (ただし、岡山市が事業者提供した著作物の著作者を除く。) をして、これを行行使させてはならない。

- ④ 事業者は、自らの成果物及び本件施設に係る著作権を第三者に譲渡し、又はその他の処分をせず、又は成果物及び本件施設に関連して著作者である第三者 (ただし、岡山市が事業者提供した著作物の著作者を除く。) をして、成果物及び本件施設に係る著作権を第三者に譲渡し、又はその他の処分をせしめない。ただし、事前に岡山市の承諾を得た場合には、この限りではない。

- ⑤ 事業者は、以下に掲げる行為をしてはならず、成果物及び本件施設に関連して著作者である第三者 (ただし、岡山市が事業者提供した著作物の著作者を除く。) をして、かかる行為を行わせしめない。ただし、事前に岡山市の承諾を得た場合には、この限りではない。

- ア. 成果物の全部若しくは一部又は本件施設の内容を公表すること。
- イ. 成果物の全部若しくは一部又は本件施設に関して、事業者又は岡山市以外の第三者の実名又は変名を表示すること。
- ウ. 成果物の全部又は一部を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
- エ. 成果物に従って、又は本件施設を複製して、第三者のために本件施設以外の建築物を完成すること。

## (2) 第三者の知的財産権等の侵害

- ① 事業者は、実施設計にあたり、第三者の有する知的財産権等を侵害していないこと、並びに本件施設及び事業者が岡山市に対して提供する成果物の利用が第三者の有する知的財産権等を侵害していないことを、岡山市に対して保証する。
- ② 事業者が、実施設計にあたり第三者の有する知的財産権等を侵害し、又は本件施設若しくは成果物の利用が第三者の有する知的財産権等を侵害する場合には、事業者は、事業者の責めに帰すべき事由の有無の如何にかかわらず、当該侵害に起因して岡山市に生じた全ての損失、損害及び費用につき、岡山市に対して補償及び賠償し、又は岡山市が指示する必要な措置を行う。

## 第4節 建設業務（施工条件）

### 1-4-1. 建設業務

契約に定める期間内に本件工事を行う。その際、特に以下の点について留意し、施工計画を立て、岡山市の承諾を得ること。

- (1) 建設業法等の関連法令を遵守するとともに、建設工事に係る岡山市の施策等を十分理解の上、工事を実施する。
- (2) 構内及び工事関係者の安全確保と環境保全に十分配慮する。
- (3) 工事に伴う近隣地域に及ぼす影響を最小限にとどめるよう努める。
- (4) 無理のない工事工程を立案するとともに、適宜近隣住民等に周知し、作業時間に関する了解を得る。
- (5) 岡山市の行う周辺整備工事等で本件工事への取り合いがある部分の調整については、事業者が主として行う。調整により費用負担が生じた場合は、原則として岡山市が負担すべき費用以外は、事業者が負担するものとする。

### 1-4-2. 着手前の手続き

- (1) 事業者は業務に着手する時は、次の書類等を提出すること。
  - ① 総合施工計画書
  - ② 工程表（契約用）
  - ③ 現場代理人等通知書
  - ④ 下請負予定届出書
  - ⑤ その他（岡山市が指示するもの等）
- (2) 建設工事に必要な各種申請等の手続を事業スケジュールに支障がないように実施し、必要に応じ各種許認可等の書類の写しを岡山市に提出すること。

### 1-4-3. 施工要領

施工要領は以下による。

#### 1-4-3-1. 設計図書

本件工事は次の図書（以下「設計図書」という。）に基づき施工する。

- (1) 要求水準書
- (2) 技術提案書
- (3) 岡山市が承諾した実施設計図書
- (4) 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編）
- (5) 要求水準書において個別に示す設計マニュアル、指針、規則等

#### 1-4-3-2. 基本条件

事業者は、岡山市による実施設計図書の承諾を受けた後、施工図や製作図の作成等の詳細設計に着手する。

なお、実施設計図書及び施工図等についてその一部を先行して承諾したときは、その範囲内に限り事業者の責任において工事を施工することができる。

この他、本件工事で施工中または完了した部分であっても、「1-3-4-3. 実施設計の変更」が生じた場合は、事業者の責任と負担において変更しなければならない。この場合、請負代金額の変更は行わない。その他、本件施設の建設にあたって、変更の必要が生じた場合は、建設工事請負契約約款によるものとする。

#### 1-4-3-3. 施工図等の提出

工事施工に際しては、予め承諾申請図書目録を作成の上岡山市に提出し、事前に承諾申請図書により岡山市の承諾を得てから着工（製作含む）する。各工事の施工完了後には、施工報告書を提出する。

承諾申請図書は、次の内容のものを提出する。

提出部数及び提出方法については、岡山市と協議の上決定する。

- (1) 機械設備機器詳細図（組立図、断面図、主要部品図、附属品図）
- (2) 土木建築詳細図
- (3) 施工計画書
- (4) 施工要領書
- (5) 検査要領書
- (6) 計算書、検討書
- (7) 使用資材試験成績書
- (8) その他必要な図書

#### 1-4-3-4. 個別の設備装置機器の承諾申請図書の申請内容について

前項 1-4-3-3. に関連し、設備装置機器の製作に入る前に、以下に示す内容の詳細図書を提出して岡山市の承諾を受けること。

承諾申請図書は、次の内容のものを提出する。

提出部数及び提出方法については、岡山市と協議の上決定する。

- (1) 設計製作仕様書
  - ① 設備装置機器の概要
    - ・使用目的
    - ・仕様内容（数量、容量、性能、材質などについて）
  - ② 設備装置機器の構造
  - ③ 設備装置機器の機能
  - ④ 取扱い、操作方法及び点検方法
  - ⑤ 使用機器部品メーカーリスト
  - ⑥ 付属品及び予備品
  - ⑦ その他必要な図書
- (2) 計算書
  - ① 能力計算書
  - ② 機械架台の構造計算書並びに据付アンカーボルトの強度計算書
  - ③ 性能、機器構造、保温、伝熱に関する計算書
  - ④ その他求めるもの
- (3) 製作図
  - ① 系統図、組立図（外観、断面共）、部品詳細図、主要部品図
  - ② 配置図、取合図
- (4) 製作要領書及び据付要領書
- (5) カタログ、その他参考技術資料

#### 1-4-3-5. 個別の設備装置機器の承諾申請図書作成時の注意事項

- (1) 実施設計図書を基本とする。
- (2) 各種規格（JIS など）の技術資料、官報、関連法規、条例、監督官庁提出書類、製作要領書、検査要領書、計算書などの規格資料の他、関連法令などを遵守すること。
- (3) 設計の基礎となる設計計算書を添付すること。
- (4) 承諾申請図書上で表現もしくは確認できない事項については、見解書、計算書、資料などを添付する。
- (5) 保温施工する機器については、保温材質、厚さ及びその根拠となる計算書を添付する。

- (6) 岡山市の求めに応じて主要資材（製作含む）の発注予定についても提出する。
- (7) 技術提案書、要求水準書、実施設計図書などで明示した以外の装置、方式（形式）、材質などを用いる場合は、その理由書を添付する。また、事前に岡山市に対しその旨の協議を行い、その指示に従うこと。
- (8) 承諾申請図書は、その製品の仕様確認（構造、機能、形状、材料、数量）ができるものを提出する。また、岡山市による立会検査時にその製品を承諾申請図書で検査ができること。
- (9) 添付する図面類には、要目表を明記する。部品番号欄には、予備品数量も明記する。
- (10) 各々の承諾申請図書との表現内容、表現方法、構成（目次、通し番号、部品リスト等）などは極力統一すること。
- (11) 各機器の形式は、実施設計図書に表現されている形式名と統一する。
- (12) 電気機器と機械機器が一体となって製品を構成するものは、互いに内部調整し、内容をよく確認検討後、承諾申請図書（協議用）を提出すること。
- (13) 特に製作図を含めて外注する機器については、下請業者等が作成する設計資料について、事業者において設計、取合い、文章を十分に精査検討し、その後承諾申請図書（協議用）を提出する。
- (14) 事業者が過去に建設した既存の実績施設で問題となった機器の故障などについては、よく調査し、同じことを繰り返さないよう注意する。また、岡山市の求めに応じ、改善事項について説明を行うこと。
- (15) プラント機械設備と建築機械設備並びに建築電気設備の機器設置位置、配線ルート・取合いについて十分検討を行い、施工段階において不整合がないこと。

#### 1-4-3-6. 材料調達・部品調達・装置機器の調達等

本件施設に採用する設備装置機器は、豊富な過去実績により高い信頼性を有する機種及びメーカーを採用する。

また、極力、国産品を使用するものとし、海外調達する場合は、「添付資料-7 本件工事における海外調達材料・部品等の取扱いについて」によること。

建築工事における鉄骨製作工場は、付属施設等の軽微な建築物（工作物）を除き次の何れかに該当する工場から選定すること。

- (1) 株式会社日本鉄骨評価センターの性能評価基準による M グレード以上
- (2) 株式会社全国鉄骨評価機構の性能評価基準による M グレード以上

#### 1-4-4. 施工管理

##### 1-4-4-1. 建設工事の責任者及び管理

事業者は、必要な資格を有する技術者を選任し、現場に常駐させ国土交通省大臣官房官庁営繕部監修工事監理指針（建築工事、建築機械設備工事、電気設備工事）などの施工に必要な事項を遵守し、施工管理する。

- (1) 現場代理人とは別に、解体撤去工事、建築工事、建築機械・建築電気設備工事、プラント機械設備工事、プラント電気計装工事のそれぞれに係る副現場代理人を配置する。副現場代理人は、それぞれの工事の管理に必要な知識と経験及び資格を有するものを配置すること。
- (2) 現場代理人及び副現場代理人は、工事現場で工事担当技術者、下請負者等が工事関係者であることを腕章（色分けする。元請：緑色、下請け：白色）、名札等で明瞭に識別できるよう処置する。工事現場において、常に清掃及び材料、工具その他の整理を指揮する。また火災、盗難その他災害、事故の予防対策について万全を期し、その対策を岡山市に報告する。
- (3) 建設業法に基づき、各工事に必要となる主任技術者または、監理技術者を配置し、建設業法に必要な資料等を提出すること。
- (4) 資格を必要とする作業については、岡山市に資格者の証明の写しを提出する。また、各

資格を有する者が施工しなければならない。

- (5) 資材置場、資材搬入路、仮設事務所などについては、岡山市と十分協議のうえ、工事進捗に支障が生じないように計画する。また、整理整頓を励行し、火災、盗難などの事故防止に努める。また入口に警備員等を配置し部外者の立入について十分注意する。

#### 1-4-4-2. 施工体制の確保

- (1) 工事現場の適正な施工体制の確保等については、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等関係法令による。
- (2) 施工体制台帳は工事現場に備えるとともに、その写しを岡山市に提出する。施工体系図は、工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写し及び掲示状況写真を岡山市に提出する。施工体制台帳、施工体系図は工事の進捗に伴い常に最新のものとし、変更、追加があった場合は速やかにその写しを提出する。

#### 1-4-4-3. 工事用電力設備の保安責任者

関係法令に基づき工事用電力設備の保安責任者を定め、適切な保安業務を行う。保安責任者を遅滞なく岡山市に報告する。

#### 1-4-4-4. 工事用地の管理等

工事用地及び本件工事の施工に伴い提供を受けた土地等は本件工事期間中に関しては適切に管理し、本件工事の施工以外に使用してはならない。また、境界標識の管理を適切に行う。

なお、工事用地等は、関連工事と調整を図りながら使用する。

#### 1-4-4-5. 工事写真

事業者は、本件工事の着手に先立ち「工事写真撮影要領書」を作成し、岡山市の承諾を受けなければならない。また、事業者は、一週間毎に現地施工進捗状況を定点写真（4～6点。撮影地点は岡山市との協議による）を撮影・記録し、岡山市へ提出すること。

#### 1-4-5. 検査

岡山市が指定する主要機器の検査及び試験は、岡山市の立会のもとで行うものとする。岡山市が立会を実施しない機器については、事業者が提示する検査（試験）成績表をもってこれに代えることができる。

事業者は、予め工場立会検査の設備項目と検査要領書を岡山市に提出する。岡山市はこれを承諾した後、検査を行う。また、岡山市が要求した場合は適宜、事業者の負担で検査を行う。ただし、岡山市による検査結果の承諾は、要求水準書に基づく事業者の責任を何ら軽減、または、免除するものではない。

- (1) 検査及び試験の方法

検査、試験は予め岡山市の承諾を得た検査（試験）要領書に基づいて行う。検査（試験）完了後は、検査（試験）成績書を提出すること。

- (2) 検査及び試験の省略

公的またはこれに準ずる機関が発行した証明書等で成績が確認できる機材については、検査及び試験を省略する場合がある。

- (3) 経費の負担

本件工事に係る検査及び試験の手続きは事業者において行い、これらに要する経費は事業者の負担とする。ただし、岡山市の立会に関する費用（旅費など）は除く。

#### 1-4-6. 工事条件

##### 1-4-6-1. 敷地並びに工事区域

敷地は添付資料-2、工事区域は添付資料-3による。なお、事業者現場事務所、岡山市用現場事務所などのための用地を敷地外に求める場合に、事業者が準備するときは、用地などを含めた

費用は事業者が負担する。

資材置場、資材搬入路、事業者現場事務所等については岡山市と十分協議し、設置する。また、整理整頓を励行し、火災、盗難などの事故防止に努める。

#### 1-4-6-2. 埋設物の確認

事業者は、埋設物の埋設が予想される場所で工事を施工しようとするときは、施工に先立ちあらかじめその埋設物の管理者及び関係機関と協議しなければならない。

なお、発注条件で明示されていない埋設物があった場合には、それによる工期遅延・費用増については、別途協議する。

#### 1-4-6-3. 仮設物

- (1) 仮囲い及び出入口ゲートの設置及び維持管理を本件工事で行う。なお、素材・意匠等については地域環境との調和を図る。工事区域の公道取合い部分及び工事区域の内側およそ 0.5m のところに遮音壁並びに立ち入り制限として周辺に悪影響を及ぼさない高さ 1.8m 以上の仮囲いを必要な範囲に設置する。
- (2) 工事中に使用する工事用シートはメッシュシートを基本とする。
- (3) 本件工事に必要な仮設運搬設備、工事用電力、上水道、作業場、現場事務所、納入機器仮置場、作業用資材置場、作業用駐車場、作業用駐車場等は事業者の責任と負担で準備する。なお、これらの仮設物を添付資料-3 に示す工事区域外の市有地に確保する場合は、用地の使用料を岡山市へ支払うものとする。
- (4) 岡山市用現場事務所及び施工監理業務従事者（コンサルタント）用現場事務所（40m<sup>2</sup>程度の事務所）を設置するものとし、現場事務所に設置する設備は岡山市との協議による。なお、現場事務所に係る電気、電話、水道、インターネット回線等需用費並びにリース料等の各種費用は事業者の負担とする。工程会議等を行う会議室は、会議への発注者側の出席人数は 10 名程度を想定した上で、十分な広さを確保して、別途準備すること。岡山市用現場事務所及び施工監理業務従事者（コンサルタント）用現場事務所は、事業者現場事務所との合棟でも可とするが区画する。

#### 1-4-6-4. 工事に要する光熱水費等の取扱い

本件工事の施工に必要な電気、水道、下水、し尿処理、ガス等の光熱水費の他、電話等の通信費等、工事の施工並びに現場事務所の運用等に必要な費用の一切は、事業者の負担とする。なお、試運転に必要な費用等については、1-5-1-1. に定める。

- (1) 電気料金  
工事用電源の引込み及び工事に係る電気費用（設備含む）は事業者負担とする。
- (2) 水道料  
水道水の引き込み及び工事に係る水道料金は事業者負担とする。
- (3) 生活排水及びし尿処理  
現場事務所等から発生する生活排水及びし尿については、最寄の下水道へ排除する。下水道への接続及び放流費用は事業者負担とする。

#### 1-4-6-5. 周辺施設調査等

工事用道路の範囲については、岡山市との協議によって定める。

- (1) 事業者は、敷地境界から影響が及ぶと考えられる範囲における、道路、工作物、家屋について、工事着手前状態を撮影し、必要に応じて家屋調査を実施する。
- (2) 工事用道路の範囲については、岡山市との協議によって定めるものとし、既設の周辺道路を工事用道路として利用するにあたって、工事着手前に、その道路管理者の意向を十分に把握する。また、工事用道路を含む敷地周辺の交通量、交通規制を十分考慮し、機械、資材等の搬入、搬出路を検討するとともに、交通誘導員を配置するなど、交通の危険防止に努める。

#### 1-4-6-6. 工事用車両

工事用車両の待機は敷地境界内で行い、周辺道路に駐停車をしてはならない。

工事車両の運行に際して適切な点検整備を行い、法定速度を遵守すると共に空吹かし、急発進、急停止は避ける。

特に安全運転を徹底すること。また、特定の時間帯に工事用車両が集中しないよう配慮する他、工事用車両の台数削減、乗合いによる現場通勤に努めること。

#### 1-4-6-7. 地域経済への貢献

- (1) 事業者は、下請工事の発注、資材の購入等にあたり、市内業者（岡山市内に本社・本店を有する業者をいう。）の活用に配慮すること。
- (2) 地域の法人等の事業参加が可能な事業企画や、県産材の使用、地元雇用等の地域経済に配慮した提案に努めること。

#### 1-4-6-8. 運搬車両に関する留意事項

- (1) 工事の施工にあたっては使用する運送用トラック等は、市内業者を優先的に使用するよう配慮すること。
- (2) 工事用資材等の積載超過のないようにすること。
- (3) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
- (4) ダンプカーのさし枠装着車等による違法運行は行わないこと。

#### 1-4-6-9. 施工方法及び建設公害対策

- (1) 工事用車両の洗車を行い、車輪、車体に付着した土砂を十分落とした後、退出する。
- (2) 建設機械の運転に際し、空吹かし、高負荷運転は避ける。
- (3) 工事工程の調整を行うことにより工事が集中しないよう配慮し、建設機械の同時稼働台数の極端な集中を避け、大気汚染物質の発生負荷の平均化に努めた計画とする。
- (4) 建設機械等については、低騒音型・低振動型建設機械及び低騒音・低振動工法を採用し、できるだけ騒音・振動の低減を図る。低騒音型・低振動型機械については、国土交通省が定めた「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」に基づき指定された建設機械を用いること。
- (5) 本件工事（仮設工事含む）において「表 1-4-1 排出ガス対策型建設機械」に示す建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械指定要領（建設大臣官房技術審議官通達、平成 3 年 10 月 8 日 最終改訂平成 14 年 4 月 1 日付け国総施第 225 号）「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規定（平成 18 年 3 月 17 日付け国土交通省告示第 348 号）」又は「第 3 次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成 18 年 3 月 17 日付け国総施第 215 号）」に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。なお、排出ガス対策型建設機械に代えて、国土交通省で認定された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型と同等とみなす。ただし、これによりがたい場合は、岡山市と協議するものとする。

また、排出ガス対策型建設機械を使用する場合は、施工計画書で、機種、メーカー名、型式、台数、使用工種等を記載するものとする。また、「指定ラベル」が確認できる工事写真を提出するものとする。なお、特に理由があつて排出ガス対策型建設機械を使用しない場合は、その旨を岡山市へ報告し協議すること。

表 1-4-1 排出ガス対策型建設機械

機 種	備 考
①バックホウ ②トラクタショベル（車輪式） ③ブルドーザ ④発動発電機（可搬式） ⑤空気圧縮機（可搬式） ⑥油圧ユニット類 ：以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、 独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載する もの ・油圧ハンマ・バイブロハンマ・油圧式鋼管圧入引抜機 ・アースオーガオールケーシング掘削機 ・リバーササーキュレーションドリル・アースドリル ・地下連続壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機 ⑦ローラ類 ロードローラ・タイヤローラ・振動ローラ ⑧ホイールクレーン	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kW以上260kW以下)を搭載した建設機械を対象とする。

- (6) ほこりが発生するおそれのある場合は、適時散水を行う等必要な措置を行う。
- (7) 流水の汚濁が予想される場合は、水質汚濁防止法を遵守し、汚濁の量、期間が最小限となるよう努めなければならない。
- (8) 建設機械や資材等運搬車両等の工事用車両の来場台数について、定期的に実績及び予定を岡山市へ報告すること。

#### 1-4-6-10. 安全・保安

- (1) 事業者は、本件施設の引渡しを終えるまでの期間における火災、水害、地震、その他全ての損害に対して、工事現場並びにこれに付随する財産及び人員を保護する責任を負う。岡山市は、いかなる場合においても破損、破壊、不正、盗難、紛失などに対して責任を負わない。
- (2) 事業者は、工事中の危険防止対策を十分行い、併せて作業従事者への安全教育を徹底し、労務災害の発生がないように努める。
- (3) 事業者は、工事用車両の出入口等での交通整理を行い、一般通行者の安全を図る。
- (4) 事業者は、その責任において工事中の安全に十分配慮し、工事車両を含む周辺の交通安全、防火、防災を含む現場安全管理に万全の体制で臨むものとする。

#### 1-4-6-11. コンクリートの製造

- (1) コンクリートは、JISA5308 の規定に適合すること。
- (2) 使用するコンクリートは土木学会コンクリート標準示方書・建築学会仕様に明記された「全国統一品質管理監査制度」の監査に合格した○適マーク取得工場で製造されたものとする。

#### 1-4-6-12. 寒中コンクリート及び暑中コンクリート

寒冷期に打設・養生を行うコンクリート（寒中コンクリート）または日平均温度が 25℃を超える時期に打設するコンクリート（暑中コンクリート）にあつて、特殊養生等を行う場合は岡山市と協議すること。この場合、一般養生の部分と特殊養生等の部分は図面で区分し、数量が確認できる資料を作成すること。

#### 1-4-6-13. 岡山県産木材利用の推進について

事業者は、公共工事での県産木材の着実な使用を確保するため、本件工事において積極的に岡

山県産木材を使用するよう配慮すること。

#### 1-4-6-14. 建設廃棄物等の処理

本件工事に伴って発生する建設廃棄物等は、その処分方法について岡山市との協議の上全て事業者の責任と負担において処理する。

産業廃棄物処理届、マニフェストを提出するほか、運搬にあたっては建設発生残土等をまき散らさないよう荷台をシートで覆う等適切な措置を講じること。

この他、建設廃棄物等の処理に関しては、以下によること。

- (1) 建設廃棄物等の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）に基づいて行うこと。
- (2) 建設廃棄物等の処理を委託する場合は、廃棄物処理法の許可を得た業者に委託し、書面で委託契約を締結すること。また、委託契約書の写しを岡山市に提出すること。
- (3) 建設廃棄物等が適正に処理されたことをマニフェストにより確認し、処理完了後に廃棄物処理法で義務付けられるマニフェスト（A票及びE票）の写しを岡山市に提出すること。
- (4) 事業者が自ら処理する場合は、処理前後を対比して処理数量及び処理状況が確認できる図面、写真等の資料を提出すること。
- (5) 建設廃棄物等の処理について、管轄の保健所と協議した場合はその資料の写しを提出すること。
- (6) 本件工事の施工に伴い発生したコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を廃棄物として工事現場から搬出する場合は、再資源化施設へ搬出すること。また、本件工事の施工に伴い発生した木材（伐木・除根材を含む）を廃棄物として工事現場から搬出する場合は、原則として再資源化施設に搬出すること。
- (7) 建設廃棄物の処理を行う場合は、「建設廃棄物処理計画書」を作成し、施工計画書に添付すること。なお、「再生資源利用促進計画」を作成している場合は、「建設廃棄物処理計画書」を兼ねることができるものとする。
- (8) 搬出先施設の所在地により産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合は、納税等適正に処理し、当該課税額は事業者が負担する。
- (9) 掘削工事等に伴い発生する土壌については、可能な限り場内盛土材として利用するか場内埋戻しとすることを検討する。

#### 1-4-6-15. 再生資源利用計画書等の提出

本件工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」及び「資源の有効な利用の促進に関する法律」の適用を受ける。したがって、事業者は、実施設計時に「リサイクル計画書等の必要資料」を作成し岡山市へ提出する。また、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、必要事項を再資源化報告書として記入し、岡山市に報告すること。

また、事業者は、施工計画書に「再生資源利用計画」及び「再生資源利用促進計画」を添えて岡山市に提出する。工事完成後には、速やかにその実施状況の記録（実施書）を岡山市へ提出するとともに、1年間保存すること。なお、「再生資源利用計画」及び「再生資源利用促進計画」の作成にあたっては、「建設副産物情報交換システム COBRIS（コブリス）」にて作成すること。

#### 1-4-6-16. 復旧

他の設備や既存物件等の損傷、汚染防止に努め、万一損傷や汚染が生じた場合には事業者の責任と負担にて速やかに復旧する。

#### 1-4-6-17. 施工体制台帳について

事業者の監理・主任技術者及び下請業者の主任技術者の顔写真を施工体制台帳に添付するものとする。

#### 1-4-6-18. 作業日

作業日については、以下を原則とする。

- (1) 日曜日、祝日及び年末年始は、作業日から除くものとする。
- (2) 前号に関して、働き方改革関連法による改正労働基準法（平成 31 年 4 月 1 日施行）を踏まえ令和 6 年 4 月 1 日以降は土曜日を加えること。
- (3) 緊急作業、中断が困難な作業、交通処理上止むを得ない作業、または騒音・振動を発するおそれの少ない作業については別途協議とする。

#### 1-3-6-19. 下請負人の通知

- (1) 請負金額にかかわらず、全ての下請負人について下請負人予定表（岡山市建設工事関係様式集）により岡山市に提出すること。下請負人届は、下請に関して決定後（下請けを使わないこととした場合を含む。）直ちに提出すること。また、提出した下請負人届の記載内容に変更があった場合は、その都度速やかに提出すること。
- (2) 下請負人届については、2 次下請以降も全て記入するものとし、それぞれの契約書等の写しを添付すること。下請負人がいない場合でも、その旨記入し、提出すること。
- (3) 事業者は、工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導員等の業務を第三者に委託する場合には、市内及び準市内及び県内業者（以下「市内業者等」という。）の活用配慮すること（優先順位は市内、準市内、県内の順とする）。準市内業者とは、岡山市内に受任地を持つ業者のことをいうこと。

#### 1-4-6-20. 建設業退職金共済制度等

事業者は、建設業退職金共済制度等に参加し、その掛金収納書を本件工事契約締結後 1 ヶ月以内に岡山市に提出すること。なお、建設業退職金共済制度等の対象となる労働者を雇用しない場合は、「不提出理由書」を提出すること。

#### 1-4-6-21. 保険の付保

事業者は、本件施設の建設工事期間中において、少なくとも以下の保険に参加すること。加入した後、その保険証券の写しを岡山市に提出すること。

保険金額等は、組立保険については本件工事の請負工事金額を保障できるものとし、それ以外の保険については事業者の裁量に委ねるものとする。

- (1) 組立保険
- (2) 建設工事保険（火災保険を含む）
- (3) 第三者損害賠償保険

#### 1-4-6-22. 暴力団等による不当介入の排除対策

- (1) 集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行うことを助長するおそれのある団体、又はその構成員、もしくはこれに準ずる者から不当な要求や妨害を受けた場合は、岡山市にその旨を速やかに報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) この場合において、工事等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに岡山市に報告し協議すること。
- (3) その他、岡山市入札契約等に係る暴力団等排除対策要綱（平成 30 年 4 月 1 日）に基づき、岡山市と協議のうえ、必要な対策を講じること。

#### 1-4-6-23. 本件工事に関する協定等の遵守

岡山市が地元住民等と本件工事に関する協定等を締結した場合は、これを遵守する。

#### 1-4-6-24. 地域住民説明等

- (1) 岡山市が地域住民等関係者から本件工事に関する説明等を求められ、または、地域住民説明会等を開催する場合、事業者は岡山市からの要求に応じて同行・出席する他、資料の

作成等について誠意を持って協力する。

- (2) 事業者は、本件工事広報用のウェブサイトを開設し、定期的に工事の進捗状況等を住民へ広報すること。
- (3) 事業者は工事施工にあたっては、地域住民その他関係者との間に紛争が生じないように努めるとともに、広報等が必要な場合は岡山市と協議の上、速やかにこれを行う。また、地域住民より工事施工に関し説明を求められたり、苦情があったりした場合は誠意をもって対応し解決にあたる。
- (4) 工事の施工上必要な地域住民への交涉及び説明は、岡山市が行うものとし、事業者は誠意を持って協力する。
- (5) この他、工事の施工上必要なその他関係者への交渉等は、事業者の責任において行うものとし、あらかじめその概要を岡山市に報告するとともに交渉経緯等について記録し、遅滞なく岡山市に提出する。

#### 1-4-6-25. リーフレットの提出

施設概要等を記載した広報・説明用リーフレットを契約日後、速やかに作成し提出する。また、工事着手前にも提出する。著作権は岡山市に帰属するものとし、部数は岡山市の指示によるものとする。(各 2,000 部程度を想定)

#### 1-4-6-26. 簡易模型の作成

実施設計完了後、敷地全体の簡易模型を作成する。模型は、300 分の 1 程度の縮尺とする。模型は事業説明等で利用するので、持ち運びを前提とした構造・仕様とすること。

#### 1-4-6-27. 水道工事施工における岡山市水道局指定業者について

上水及び工水工事の施工にあたり受水槽の接続までの工事は、岡山市水道局が指定する「岡山市水道局指定給水装置工事事業者」を用いて施工すること。

### 1-4-7. 工事期間中の環境モニタリングの実施等

#### 1-4-7-1. 工事中の監視体制

- (1) 事業者は工事中の雨水、湧水等の排水について適切に管理し、水質管理責任者を選任し水質管理を行う。水質管理責任者は、仮設水処理施設等により水質が適正に管理されていることが確認できる書類等を整備する。
- (2) 事業者は、モニタリング責任者を選任し、工事期間中の騒音、振動、粉じん、観測井地下水、雨水排水等について、定期的にモニタリングを行う。

#### 1-4-7-2. 環境モニタリング

- (1) 岡山市が指定する項目及び頻度(「表 1-4-2 工事期間中の環境モニタリング項目及び測定方法等」参照)でモニタリングを行う。解体撤去工事中の環境モニタリング項目等は別に定める。
- (2) 事業者は、モニタリング値について管理目標値を越える事態が予見される、又は結果が示された場合は、直ちに岡山市へ報告するとともに、原因究明にあたるものとし、必要な予防措置又は対策の措置を講じる。
- (3) 事業者は現地工事着手に先立ち、敷地外周部に 4 か所に観測井戸を設置すること。深さは、20m程度を目安に建屋基礎の支持地盤と目される礫層に井戸底部が接する深さの観測井戸を設置すること。観測井戸の設置場所は、工事中を通じて工事に支障の無い位置とし、また施設引渡し以降の活用に支障の無い位置を選定すること。
- (4) 地下水測定用の地下水観測井戸は、本件工事で設置する 4 か所を対象とする。
- (5) 「表 1-4-2 工事期間中の環境モニタリング項目及び測定方法等」に示す現地工事着手前に実施する地下水の測定頻度については、工事着手前に初回の測定を行うものとする。

表 1-4-2 工事期間中の環境モニタリング項目及び測定方法等

対象		大気	排水水	地下水
項目及び基準	観測箇所	工事区域周辺の 4 箇所程度 (敷地境界線付近内)	地下水用仮設水処理施設排出口※1	地下水観測井戸
	(大気の測定項目) 粉じん  (水質の測定項目) 水素イオン濃度、電気伝導度、塩化物イオン	—※2	岡山市下水道条例に基づく下水道排除基準	地下水の水質汚濁に係る環境基準
測定方法・頻度	現地工事着手前	公定法により 1 回以上	—	公定法により 1 回以上
	工事期間中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事期間中は公定法による測定を 1～2 回/月の頻度で実施する。ただし、測定結果に異常が確認された場合は、対策を講じるとともに頻度を増加し、経過観察を行う。</li> <li>・大気については、工事区域周辺の 4 箇所で粉じん濃度及び風向・風速を連続測定するものとし、予め公定法で測定した各種物質と粉じん濃度との相関を分析し、傾向を監視する。傾向を監視する。</li> <li>・地下水は、公定法による測定を実施する他、地下水位及び pH 並びに電気伝導度を連続測定し、傾向を監視する。</li> <li>・排水水は、水中の浮遊物質質量あるいは濁度を及び重金属等（簡易測定）1～2 日毎に 1 回の頻度で測定する他、電気伝導度を連続測定し、傾向を監視する。</li> <li>・地下水用仮設水処理施設の処理原水については、地下水と同じ項目・頻度・方法で測定を行う。</li> </ul>		
	試運転開始後より施設引渡しまで	—	—	公定法により年 4 回の頻度で実施する。

※1：地下水用仮設水処理施設とは、第 4 章に記載する地下水位低下対策に際して、湧水等を下水道放流又は地中へリチャージウェル等する際に適正な水質に処理するための施設と想定する。

※2：比較基準が無い場合、濃度変動の有無と傾向を監視する。

※3：その他、工事中騒音・振動については、敷地境界線上で連続測定による監視するほか、比較的騒音・振動の大きい工種を選定し、4 箇所/回以上の頻度で公定法による測定を行う。基準値は敷地境界において騒音：85dB(A) 以下、振動：75dB 以下とする。

#### 1-4-7-3. 変位モニタリング

- (1) 事業者は、本件工事の期間中、敷地外で 30 か所程度の位置において定期的に 3 軸方向での変位測定を行い、本件工事による周辺地盤への影響をモニタリングすること。
- (2) 測定位置の選定については、岡山市との協議により決定する。
- (3) 事業者は、適切な管理目標値について提案するものとし、岡山市との協議により決定する。
- (4) 事業者は、モニタリング値について管理目標値を越える事態が予見される又は結果が示された或いは異常な傾向が示された場合は、直ちに岡山市へ報告するとともに、原因究明にあたるものとし、必要な予防措置又は対策の措置を講じる。

#### 1-4-8. 設計施工監理業務委託について

岡山市は、確認、審査、検査、立会、承諾等の本件工事に係り岡山市が行う設計施工監理業務の一部又は全部について、専門のコンサルタントへ業務委託する場合がある。

#### 1-4-9. 実施設計及び工事期間中の主任技術者の選任

本件事業では、電気事業法に基づく電気主任技術者、ボイラー・タービン主任技術者の選任について事業者が選任する。本件工事の工期中において、当該主任技術者の選任に必要な人件費については、事業者が負担する。電気主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の選任の条件は次に示すとおりとする。

- (1) 事業者は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用の保安を確保するにあたり、主任技術者として選任する者の意見を尊重すること。
- (2) 自家用電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者は、主任技術者として選任する者がその保安のために行う指示に従うこと。
- (3) 主任技術者として選任する者は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督の職務を誠実に行うこと。
- (4) 自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督に係る業務の委託を受けている者又はその従業員であって選任する事業場に常時勤務する者であること。

## 第5節 性能保証事項

### 1-5-1. 性能保証事項

本件施設の性能保証事項は、全て事業者の責任により発揮させなければならない。また、事業者は設計図書に明示されていない事項であっても性能を発揮するために当然必要なものは、岡山市の指示に従い、事業者の負担で施工しなければならない。

本件施設において性能保証される要件は「表 1-5-1 性能要件」のほか次のとおりとする。なお、本章第6節に規定する本件施設の引渡しは、このうち、必須性能①の達成確認をもって、行われるものとする。

必須性能②は、引渡し後の2年間の契約不適合期間内に1年間の観測期間を設定し、この間に実施する性能確認試験にて確認し、可否を判定する。

技術評価項目に係る性能とは、本件事業に係る総合評価一般競争入札において事業者（業務受注者も含む）が技術提案書で提示する技術評価項目に係る性能保証事項であり、その履行が事業者に義務付けられる。

技術評価項目に係る性能の履行状況の確認については、工事期間中または施設引渡し時点において確認及び検査が可能な項目と、施設引渡し以降、一定期間の稼働実績をもって検査が可能な項目に分かれるため、各々の項目の検査等の方法は、「添付資料-8 技術評価項目の履行に関する特記事項」において定める。

### 1-5-2. 性能要件と運営管理業務

#### 1-5-2-1. 性能要件と運営管理業務

前項で定める性能要件は、事業者が作成する運営管理マニュアルに従い、適切な運転が行われた場合に達成されるものとする。なお、事業者は、本件施設の運営管理業務を行う運営管理事業者が運営管理マニュアルを十分に理解し、これに従った運営管理業務が行えるよう、責任を持ってこれの教育を行うこととする。この規定は、「1-6-2 教育訓練」に規定する教育義務を包括するものであることとする。

#### 1-5-2-2. 運営管理マニュアル

運営管理マニュアルは事業者が作成する。本件施設の運転方法並びに定期点検、維持管理、保守、補修等の施設の機能維持のための方法と考え方等がまとめられた最上位のマニュアルとして位置付ける図書とする。

また、運営管理マニュアルは、運営管理事業者が運営管理業務委託契約に基づき作成する業務計画書等の上位に位置付けるマニュアルとする。本件施設の運営管理業務において、運営管理マニュアルの改訂の必要が生じた際は、事業者は運営管理事業者の求めに応じて必要な助言等を実施するものとし、その際の助言等の内容及び合意事項等を岡山市に対して報告すること。

表 1-5-1 性能要件

項目	必須性能①	必須性能②	技術評価項目に係る性能
処理性能	<p>①指定された範囲のごみ質において、要求水準書に規定される設計諸条件を満足して安定的に処理できる能力を有すること。</p> <p>②1日につき 200t以上の処理能力を有すること。</p> <p>③1日 24 時間連続運転が可能であること。</p>	<p>①年間 55,982t 以上を処理できる能力を有すること。</p> <p>②各炉について連続して 90 日以上安定稼働を達成できること。</p> <p>③1 炉当たり年間 280 日以上安定稼働を達成できること。</p>	<p>本件事業に係る総合評価一般競争入札の落札者決定基準に基づき事業者が提案する技術評価項目提案書による</p>
環境性能	<p>①前項各号に示される運転条件下において要求水準書（第 1 編 設計・建設編）第 2 章第 4 節に規定される公害防止条件を全て満足できる能力を有すること。</p>		
その他	<p>①上記の各号に定めるもののほか、引渡性能試験項目と方法（表 1-6-1 引渡性能試験の項目と方法）に示される保証事項を達成する能力を有すること。</p>		

## 第6節 試運転・引渡し

### 1-6-1. 試運転

本件施設の試運転は、乾燥だき及び負荷運転とし、負荷運転中に予備性能試験、引渡性能試験及び軽負荷確認試験を行う。事業者は、試運転の開始に先立ち、受電後の単体機器調整、無負荷調整を完了させる。

#### 1-6-1-1. 基本条件

##### (1) 実施時期

全設備の据付及び静調整完了後、試運転を行う。

##### (2) 実施期間

試運転期間は各種性能試験を含め 90 日間以上とし、かつ、施設引渡しまでの期間とする。なお、実施期間中における本件施設への処理対象物の搬入計画については、玉野市及び久米南町との協議に基づき決定する必要があるので留意すること。

具体的には以下①～②による。

① 事業者は、令和 6 年度中に試運転に必要な処理対象物量（日別）を含む試運転計画の協議を岡山市と開始するものとし、岡山市との協議に基づき令和 7 年度初頭に試運転計画の見込みを定めるものとする。

② 岡山市、玉野市及び久米南町は、当該試運転計画に基づき、令和 8 年度の負荷試運転開始に向けての搬入計画、本件施設の稼働等に係る令和 8 年度年度予算等の検討を行うものとする。

##### (3) 実施方法

試運転は試運転実施要領書に基づいて行う。なお、本要領書は、静調整、受電完了後の無負荷調整等の要領も含むものとし、関係機関と十分協議を行い事業者が作成した上で岡山市に提出し、承諾を得る。

##### (4) 提出書類

事業者は、試運転期間中の試運転日報を作成し提出すると共に、試運転終了後は試運転報告書を提出し、岡山市の承諾を得る。

##### (5) 調整、点検及び手直し

① 試運転期間中に行われる調整及び点検は、岡山市と協議を行い、立会項目を設定した後に岡山市の立会いのもとに行う。

② 手直しが必要と思われる箇所が発見された場合は、その原因及び手直しの要領等を記載した手直し要領書を作成し、岡山市の承諾を得た後に手直しする。

##### (6) 管理責任

① 試運転期間中における本件工事所掌の建築物及び設備の管理責任は事業者とする。

② 試運転期間中の運転管理は、試運転実施要領書に基づき事業者が実施する。

##### (7) 必要経費

本件施設引渡しまでの試運転及び運転指導に必要な費用については、岡山市、玉野市及び久米南町が行うごみの搬入、処理不適物、異物等の搬出・処分に必要な費用については各市町が負担するものとし、これ以外の全ての費用を事業者が負担する。なお、試運転期間中の電力会社との受給契約は事業者が行い、売電収益は岡山市へ帰属するものとする。

① 岡山市、玉野市及び久米南町が負担する費用

- ・ごみの搬入、ごみや焼却灰から選別・排除された処理不適物及び異物等の処理処分費用
- ・その他

② 事業者が負担する費用

- ・電気、ガス、補助燃料、薬品（排ガス処理用、排水処理用等）、水道の料金等
- ・焼却灰及び飛灰の搬出及び資源化処理に要する費用
- ・予備性能試験並びに引渡性能試験等の測定費用、調査費用等の一切
- ・事業者が試運転に配置する技術者の人件費

- ・試運転中の運転管理業務を運転会社等へ委託する場合は、その費用の一切
- ・その他、試運転に必要な経費の一切

#### 1-6-1-2. 乾燥だき

- (1) 乾燥だき実施要領書の作成にあたっては、「1-6-1-3. 乾燥だき実施条件」を作成する。
- (2) 乾燥だきに使用する燃料は、提案によるものとする。

#### 1-6-1-3. 乾燥だき実施条件

乾燥だきは、試運転期間内に次のとおり行う。

- (1) 乾燥だきの内容
  - ① 調整
  - ② ボイラ洗浄
  - ③ 乾燥だき
- (2) 工程表  
事業者は、予め乾燥だき実施前に日程計画表を作成した上で岡山市に提出し、承諾を得る。
- (3) 調 整
  - ① 調整の内容
    - ア. スタートアップ（ごみ処理施設全設備のチェック）
    - イ. メカニカルテスト
    - ウ. フラッシング
    - エ. 水、薬品等の流通テスト
    - オ. ならし運転（必要機器）
  - ② 事業者は、予め実施前に点検要領書（チェックリストを含む）を作成した上で岡山市に提出し、承諾を得る。
- (4) ボイラ洗浄  
事業者は予めボイラ洗浄実施前において、次に示す内容を記載した「ボイラ洗浄要領書」を岡山市に提出し、承諾を得る。事業者は洗浄終了後、「ボイラ洗浄分析結果報告書」を岡山市に提出し承諾を得る。
- (5) ボイラ洗浄要領書記載内容
  - ① 概 要
    - ア. ボイラ洗浄の目的
    - イ. ボイラの仕様
    - ウ. ボイラ洗浄の施工範囲
  - ② 実施期間
    - ア. ボイラ洗浄準備期間
    - イ. ボイラ洗浄実施期間
  - ③ ボイラの缶水保有量
  - ④ ボイラ洗浄工程表
  - ⑤ ボイラ洗浄系統図
  - ⑥ ボイラ洗浄に使用する薬品（薬品名称、濃度及び使用量）
  - ⑦ 脱脂洗浄用薬品（薬品名称、濃度及び使用量）
  - ⑧ ボイラ洗浄時の化学計測内容
    - ア. 試料採取場所
    - イ. 試料採取時期
    - ウ. 化学計測項目
  - ⑨ ボイラ洗浄準備作業要領
  - ⑩ ボイラ洗浄作業要領
  - ⑪ ボイラ洗浄作業施工上の注意事項
  - ⑫ 洗浄廃液の処理方法
- (6) 乾燥だき

事業者は、乾燥だき前に以下の内容を記載する「耐火物乾燥だき要領書」を岡山市に提出し、承諾を得る。

乾燥だき終了後、事業者は炉内耐火材状況の点検報告書を岡山市に提出し、承諾を得る。

(7) 耐火物乾燥だき要領書記載内容

① 概要

ア. 耐火物乾燥だきの目的

イ. 焼却炉の仕様

② 実施期間

③ 加熱の方式

ア. 耐火物乾燥だきの昇温線図及び要領

イ. 燃料の種別

④ 耐火物乾燥だき時の炉内温度及び耐火物温度（壁温度測定法）

ア. 測定器具の形式

イ. 測定場所（図示すること。）

ウ. 測定器具取付要領（図示すること。）

エ. 測定記録要領

⑤ 耐火物乾燥だき作業施工上の注意事項

⑥ 乾燥だき終了後の炉内耐火物状況の点検要領

⑦ 乾燥だき中にボイラより発生する蒸気の処理方法

⑧ その他

1-6-1-4. 予備性能試験

(1) 予備性能試験方法

引渡性能試験を順調に実施し、かつ、その後の完全な運転を確保するため、事業者は引渡性能試験の前に連続 5 日間以上の予備性能試験を行う。予備性能試験期間中は 2 炉運転を行い、5 日間は連続して定格運転を行うものとし、測定は 5 日間のうち 1～2 日を充てる。

(2) 予備性能試験要領

事業者は、試験内容及び運転計画を記載した予備性能試験要領書を作成し、岡山市の承諾を得た後、試験を実施する。

(3) 予備性能試験の内容及び評価

予備性能試験終了後は「予備性能試験成績書」を引渡性能試験前に岡山市に提出し承諾を受ける。なお、予備性能試験の測定項目は、引渡し性能試験の内容、項目、方法に準じるものとする。

予備性能試験成績書に基づき、必要に応じて岡山市が事業者に対して設備等の改善を指示する。事業者は自らの責任と負担において指示事項の対応を行った上で、その内容を予備性能試験改善事項対応報告書としてとりまとめた上で岡山市に提出し、承諾を得る。

1-6-1-5. 引渡性能試験

(1) 事業者は引渡しに先だって、施設全体としての性能及び機能を確認するため、岡山市立会いのもとで引渡性能試験を実施する。

(2) 引渡性能試験方法

① 2 炉同時運転で行い、試験当日の 1 日前から定格運転に入るものとする。

② 設計図書に示すごみ質及び岡山市が承諾した実施設計図書の処理能力曲線図に見合った処理量を確認するため、各炉について連続 24 時間以上の計測を実施する。この場合、計測を実施していない他の炉についてもほぼ試験処理量運転の状態にあるものとする。すなわち、2 炉連続運転状態（定格能力以上）にて、1 日目に 1 炉（系列）について 24 時間の計測を実施し、2 日目にもう一つの 1 炉（系列）の計測を行う。したがって、引渡性能試験の測定に係る期間は、最低 2 日間以上を必要とする。

(3) 引渡性能試験要領

事業者は、試験内容及び運転計画を記載した引渡性能試験要領書を作成し、岡山市の承諾を得た後試験を実施する。

(4) 引渡性能試験項目と実施方法

- ① 引渡性能試験の項目は「表 1-6-1. 引渡性能試験の項目と方法」による。
- ② 引渡性能試験における試料の採取、計測、分析、記録等は、事業者の所掌とする。
- ③ 試料採取の時刻は、岡山市との協議により決定する。

(5) 計測及び分析機関

引渡性能試験における試験項目についての計測及び分析の依頼先は、法的資格を有する機関とし、事業者が適切な方法で選定する。

(6) 引渡性能試験の評価

引渡性能試験終了後は「引渡性能試験成績書」を直ちに岡山市に提出し承諾を受ける。引渡性能試験成績書に基づき、必要に応じて岡山市が事業者に設備等の改善を指示する。事業者は自らの責任と負担において指示事項の処理を行った上で、その内容を引渡性能試験改善事項対応報告書としてとりまとめた上で岡山市に提出し、承諾を得る。

### 1-6-1-6. 軽負荷確認試験

(1) 軽負荷確認試験方法

試運転期間中に、各系列について定格処理能力の 70%程度の軽負荷運転を実施する。

軽負荷確認試験においては、軽負荷時においても支障なく運転可能であることの確認、運転条件の確認、軽負荷運転時における環境性能の達成状況の確認を行う。このため、試験中の測定項目等については、引渡性能試験の内容に準じるものとするが、頻度や回数については、岡山市との協議により減じることができる。

実施時間は、連続 24 時間以上とする。

(2) 軽負荷確認試験要領

事業者は、軽負荷確認試験要領書を作成し、岡山市の承諾を得た後試験を実施する。

(3) 軽負荷確認試験の評価

軽負荷確認試験終了後は「軽負荷確認試験成績書」を岡山市に提出し承諾を受ける。

軽負荷確認試験成績書に基づき、必要に応じて岡山市が事業者に設備等の改善を指示する。事業者は自らの責任と負担において指示事項の処理を行った上で、その内容を軽負荷確認試験改善事項対応報告書としてとりまとめた上で岡山市に提出し、承諾を得る。

### 1-6-2. 教育訓練

#### 1-6-2-1. 教育訓練

事業者は、本件施設に配置される岡山市業務受注者の従業員に対し操業に必要な設備機器の運転、管理、取扱いについて、教育訓練計画書、教育訓練用運転手引書に基づき十分な教育訓練（法定検査のための訓練を含む。）を行う。

#### 1-6-2-2. 実施期間

教育訓練は、試運転期間中に実施する。なお、施設引渡しから 2 年の期間については、運転指導を行う必要が生じた場合、または運転指導を行うことがより効果が上がると判断される場合は、岡山市の指示により事業者の責任と負担において実施する。

#### 1-6-2-3. 教育訓練計画書

事業者は予め教育訓練のための計画書を作成した上で岡山市に提出し、承諾を得る。

#### 1-6-2-4. 教育訓練用運転手引書

事業者は教育訓練用運転手引書を作成し、予め教育訓練開始前に岡山市に提出して承諾を得る。内容及び提出部数は、以下による。

(1) 内容

- ① ごみ焼却施設概要説明書
- ② 主要機器の取扱説明書
- ③ ごみ焼却施設運転説明書
- ④ 保全に関する説明書

(2) 提出部数

- ① 簡易製本 50 部
- ② 原紙 1 部
- ③ 原本の電子媒体 1 部

運転指導は予め「教育訓練用運転手引書」による机上研修を行い、その後、現場運転研修に入る。

#### 1-6-2-5. 運転指導員

- (1) 事業者は教育訓練計画書で計画された期間中、習熟した指導員を配置する。
- (2) 事業者は、予め運転指導員として必要な資格及び免許等の経歴を記載した名簿を作成した上で岡山市に提出し、承諾を得る。

#### 1-6-2-6. プラント電子計算機システムについての専門研修

事業者は、プラント電子計算機システムについてのシステム構成、ユーザモードでの管理値等の設定変更操作及びシステム異常時の復旧操作等について製造メーカーによる専門研修を運営管理事業者の従業員に対して実施する。なお、専門研修の場所は現地でも可とする。

#### 1-6-2-7. 教育訓練実施報告書の提出

事業者は、教育訓練終了後、教育訓練実施報告書を岡山市に提出し、承諾を得る。

### 1-6-3. 予備品・消耗品

#### 1-6-3-1. 予備品・消耗品等の納入

予備品及び消耗品については、本件施設正式引渡し後 2 年間に当然必要と思われるものについては、洩れなく納入する。また、予備品・消耗品を収納する棚、ケース等を含み、陳列・整理（名称張付け）後引渡しとする。

ただし、保管中において変質等、使用に支障のあるものは必要時に納入する。なお、これらの納入された予備品及び消耗品に対して部品の内容、数量、内訳等を収録した物品管理用プログラムを作成する。

#### 1-6-3-2. 予備品

予備品は、本件施設正式引渡し後 2 か年に必要とする数量以上とする。

納入した予備品が 2 か年の間に不足する事態が生じた場合は、事業者の責任と負担において遅滞なく不足分を納入する。

#### 1-6-3-3. 消耗品

消耗品は、本件施設正式引渡し後 2 か年に必要とする数量以上とする。

納入した消耗品が 2 か年の間に不足する事態が生じた場合は、事業者の責任と負担において遅滞なく不足分を納入する。

#### 1-6-3-4. 工具及び油脂

本件施設に必要な工具及び油脂類を納入する。油脂類は保管中において変質等が生じないよう適切な数量とする。

### 1-6-4. 竣工図書

事業者は、工事完成に際して、竣工図書として次のものを提出し、合わせて全ての電子ファイル

ものとし、ファイル形式は、JWW 形式及び SXF 形式とする。提出する記憶媒体は、あらかじめウイルスチェック等の措置を行うこと。

イ. 引渡性能試験改善事項対応報告書	3 部
ウ. 軽負荷確認試験改善事項対応報告書	3 部
エ. 単体機器試験成績書	3 部
(4) 各種届け書及び許可書	1 部
(5) 工事写真（カラー）アルバム製本	1 式
(6) 完成写真	3 部
(7) 計算書の電子媒体	1 組
(8) 運営管理マニュアル	※ 1 式
(9) マニフェストの写し	1 部
(10) 議事録	1 部
(11) その他岡山市が指示する図書	1 式

注 1 ※印は、電子媒体に収録して提出する。

#### 1-6-5. 引渡し

本件施設は、引渡性能試験に合格し、岡山市により要求水準書に基づく本件施設の建設完了が確認され、竣工図書その他要求水準書に記載の提出すべき書類が全て提出されたと岡山市が認めた場合に、建設工事請負契約約款にそって令和 9 年 3 月 31 日に引渡しとする。

#### 1-6-6. 工期の遅延

「第 1 節 1-1-1-4. 工期」に遅延が生じることが明らかとなった場合、事業者は速やかに遅延理由及び遅延期間の見通しを書面にて岡山市に報告し、承諾を得るものとする。

この場合、事業者の帰責による遅延期間については、事業者は以下に示す合計金額を遅延損害金として岡山市に支払うものとする。遅延損害金の支払い要領は、岡山市の指示に従うものとする。

- (1) 遅延期間において、既存施設解体に伴う可燃ごみの代替処理の期間延長に係る追加的経費（人件費の他委託費を含む）と、本件施設でごみ処理を行った場合に必要と考えられる経費を比較し、岡山市が損失すると考えられる金額。
- (2) その他、工期の遅延に伴い岡山市に生じたと認められる金額（施工監理業務委託費等の工期遅延に伴い発生する委託費の追加費用等）。
- (3) 以上の金額の合計と建設工事請負契約約款第 43 条による請求額の金額を比較し、いずれか高額のものを遅延損害金の金額とする。

表 1-6-1 引渡性能試験の項目と方法

(1/4)

番号	試験項目	保証値	試験方法	備考
1	ごみ処理能力	設計図書に示すごみ質の範囲において、実施設計図書に記載された処理能力曲線以上とする。	(1)ごみ分析法 ①サンプリング場所 ホッパステージ ②測定頻度 1日につき1回にて2日間以上 ③分析法 「昭 52.11.4 環整第 95 号厚生省環境衛生局水道環境部環境整備課長通知」によるごみ質の分析方法に準じたものに加え、低位発熱量の実測や元素組成分析等の追加項目は岡山市が指示する方法による。 (2)処理能力試験方法 岡山市が準備したごみを使用して、設計図書に示すごみ質の範囲において、実施設計図書に記載された処理能力曲線に見合った処理量について試験を行う。	ごみ焼却能力の確認に際し、ごみ質は DCS により計算された低位発熱量を判断の目安とし、ごみ分析より求めた値により確認する。
2	灰の熱灼減量	3%以下 ただし、灰については、ごみの組成が標準として提示したものと大幅に相違する場合は協議する。	(1)サンプリング場所 焼却灰:灰ピット及び焼却灰搬送コンベヤ (2)測定頻度 焼却灰:1日1回(2日以上)サンプリングを行う。 (3)分析法 「昭 52.11.4 環整第 95 号厚生省環境衛生局水道環境部環境整備課長通知」によるごみ焼却施設の焼却残さの熱しゃく減量の測定方法による。	
3	排ガス	ばいじん	(1)測定場所 バグフィルタ入口及び煙突において岡山市の指定する箇所 (2)測定回数 2回/1箇所を1炉につき2箇所以上 (3)測定方法は「大気汚染防止法」による。	
		硫黄酸化物 塩化水素 窒素酸化物	(1)測定場所 ①硫黄酸化物及び塩化水素については、バグフィルタの入口及び煙突において岡山市の指定する箇所 ②窒素酸化物については触媒反応塔の入口及び煙突において岡山市の指定する箇所 (2)測定回数 2回/1箇所を1炉につき各2箇所以上。ただし、窒素酸化物の総量値測定については別途協議する。 (3)測定方法は「大気汚染防止法」の規定による。	吸引時間は、60分/回以上とする。
		一酸化炭素	(1)測定場所 炉出口、バグフィルタ出口以降において岡山市の指定する箇所 (2)測定回数 連続測定 (3)測定方法 JIS K 0098 による。	
		水銀	(1)測定場所 バグフィルタ入口及び煙突において岡山市の指定する箇所 (2)測定回数 2回/1箇所を1炉につき2箇所以上 (3)測定方法 「JIS K 0222」による。	吸引時間は、60分/回以上とする。

番号	試験項目	保証値	試験方法	備考
3	排ガス ダイオキシン類	0.05ng-TEQ/m <sup>3</sup> N 以下 (毒性等価係数はダイオキシン類対策特別措置法による。) 乾きガス酸素濃度12%換算値とする。	(1) 測定場所 ボイラの出口及び煙突において岡山市の指定する箇所 (2) 測定回数 2回/1箇所を1炉につき2箇所以上 (3) 測定方法 「JIS K 0311」による。	
4	飛灰 (受入れ基準)	事業者の提案による	(1) サンプルング場所 岡山市の指定による。 (2) 測定頻度 1日につき1回にて、2日間以上 (3) 分析法 岡山市の指示による。	飛灰資源化処理事業者の受け入れ基準
	焼却灰 (受入れ基準)	事業者の提案による	(1) サンプルング場所 岡山市の指定による。 (2) 測定頻度 1日につき1回にて、2日間以上 (3) 分析法 岡山市の指示による。	焼却灰資源化処理事業者の受け入れ基準
	アルキル水銀化合物 水銀又はその化合物 カドミウム又はその化合物 鉛又はその化合物 六価クロム又はその化合物 ヒ素又はその化合物 セレン又はその化合物 1,4-ジオキサン	固化飛灰について「表2-4-1. 重金属類の溶出基準」を適用する。	(1) サンプルング場所 岡山市の指定による。 (2) 測定頻度 1日につき1回にて、2日間以上 (3) 分析法 昭和48.2.17環境庁告示第13号「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」のうち、埋立処分の方法による。	
	飛灰 (ダイオキシン類)	3ng-TEQ/g 以下 (毒性等価係数はダイオキシン類対策特別措置法による。)	(1) サンプルング場所 岡山市の指定による。 (2) 測定頻度 1日につき1回にて2日間以上 (3) 分析法 平成12年厚生省令第1号「廃棄物焼却炉に係るばいじん等に含まれるダイオキシン類の量の基準及び測定の方法に関する省令」による。	
	焼却灰 (ダイオキシン類)	3ng-TEQ/g 以下 (毒性等価係数はダイオキシン類対策特別措置法による。)	(1) サンプルング場所 灰ピット又は焼却灰搬送コンベヤ (2) 測定頻度 1日につき1回にて2日間以上 (3) 分析法 平成12年厚生省令第1号「廃棄物焼却炉に係るばいじん等に含まれるダイオキシン類の量の基準及び測定の方法に関する省令」による。	焼却灰及び飛灰の資源化処理事業者の受け入れ基準

番号	試 験 項 目		保 証 値	試 験 方 法	備 考
5	下 水 道 放 流 水		「2-4-7. 排水基準」による。	(1) 測定場所 岡山市の指定する場所 (2) 測定回数 1日につき1回にて2日間以上 (3) 測定方法 岡山市下水道条例等に定める方法による。	
6	騒 音		「2-4-4. 騒音基準」による。	(1) 測定場所 岡山市の指定する場所。敷地境界で4箇所 (2) 測定回数 時間区分中で、各1回以上測定する。 (3) 測定方法 「特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準」及びJIS Z 8731による。	
7	振 動		「2-4-5. 振動基準」による。	(1) 測定場所 岡山市の指定する場所。敷地境界で4箇所 (2) 測定回数 時間区分中で、各1回以上測定する。 (3) 測定方法 「振動規制法施行規則」による。	
8	悪 臭		「2-4-6. 悪臭基準」による。	(1) 測定場所 岡山市の指定する場所とする。 敷地境界で4箇所、煙突出口で2箇所、脱臭装置、環境集じん装置等の排出口で各1箇所以上とする。排水の採取場所等は協議により決定する。 (2) 測定回数 同一測定点につき1回/日以上で2日間以上とする。 (3) 測定方法 昭和47.5.30環告9号「特定悪臭物質の測定の方法」による。	測定は、収集車搬入終了後、場内道路を散水した状態で行うものとする。
9	炉 内 ガ ス 滞 留 時 間		2秒以上	(1) 測定場所並びに測定回数 炉出口にて、1炉につき2回以上 (2) 測定方法 排ガス流量を測定し、適切な方法で計算する。	
10	燃 焼 ガ ス 温 度	燃 焼 室 出 口 温 度	指定ごみ質の範囲内において850℃以上	(1) 測定方法 「3-13-7 計装項目」により二次燃焼室出口、バグフィルタ入口及び触媒反応塔入口に設置する温度計による。 バグフィルタ入口温度及び触媒反応塔の入口温度は、実施設計により定める。	測定開始前に、計器の校正を岡山市立会いのものに行う。
		バグフィルタ入 口 温 度	[        ]℃以下(原則200℃以下)		
11	炉 体 、 ボイラケーシング 外 表 面 温 度		原則として80℃未満	測定場所、測定回数は、岡山市が指示する。	
12	蒸 気 タ ー ビ ン 及 び 発 電 機			使用前自主検査要領による。	使用前自主検査の合格をもって性能試験に代えるものとする。
	非 常 用 発 電 装 置				

番号	試験項目		保証値	試験方法	備考
13	緊急作動試験		中国電力系統からの受電、蒸気タービン発電機、非常用発電機が同時に10分間停止しても焼却施設設備が安全であること。	定格運転時において、全停電緊急作動試験を行う。ただし、蒸気タービンの緊急作動試験は除く。 なお、本試験を利用して停電訓練も行う。	
			中国電力系統からの受電が停止し、全ての焼却炉が停止した状態から非常用発電機の電力のみで1炉を立ち上げ、蒸気タービン発電機のみが発電電力で自立運転に移行できること。	完全停電状態で焼却炉の全てが停止している状態からの非常時焼却炉起動試験を行う。 なお、本試験を利用して非常時焼却炉起動訓練も行う。	
14	脱気器酸素含有量		0.003mgO <sub>2</sub> /l以下	測定方法 JIS B 8224 による。	
15	炉室内温度	45℃以下	外気温度 35℃ において	(1) 測定場所：排気口 (2) 測定回数：岡山市が指示する。	
	炉室局部温度	48℃以下		(1) 輻射熱を排除して測定する。 (2) 測定場所、測定回数は、岡山市が指示する。	
16	電気関係諸室内温度	40℃以下		(1) 測定場所：排気口 (2) 測定回数：岡山市が指示する。	
	電気関係諸室内局部温度	44℃以下		測定場所、測定回数は、岡山市が指示する。	
17	機械関係諸室内温度	42℃以下		(1) 測定場所：排気口 (2) 測定回数：岡山市が指示する。	
	機械関係諸室内局部温度	48℃以下		測定場所、測定回数は、岡山市が指示する。	
18	発電機室	43℃以下		(1) 測定場所 排気口 (2) 測定回数 岡山市が指示する。	
19	空調設備	夏季	室内温度 26℃ 湿度 50% (外気温 35.4℃D.B 湿度 52.6%)	測定場所、測定回数は、岡山市が指示する。	引渡性能試験実施時期の気候によっては、事業者は、測定時期について岡山市と協議することができる。
		冬季	室内温度 22℃ 湿度 40% (外気温 0.5℃D.B 湿度 56.5%)	測定場所、測定回数は、岡山市が指示する。	
20	作業環境		作業環境中 ダイキソノ類濃度 2.5pg-TEQ/m <sup>3</sup> N 未満	測定は「作業環境測定基準」に準ずる。 測定場所、測定回数は、岡山市が指示する。	
21	その他		用 役 収 支	各種薬品、油脂類、上水使用量、電力量の施設負荷に対する使用割合を実施設計図書と比較整理する。	
					その他必要と認めるもの。

## 第7節 契約不適合責任及び保証期間

保証期間中に生じた設計・施工及び材質並びに構造上の欠陥による全ての破損及び故障等は、事業者の責任と負担にて速やかに補修、改造、または、取替を行わなければならない。

### 1-7-1. 契約不適合責任及び保証期間

#### 1-7-1-1. 施工の契約不適合責任及び保証期間

(1) 土木建築工事関係（建築機械設備、建築電気設備を含む。）

施工上の契約不適合責任の存続期間は、以下に示す防水工事等を除き引渡し後2年間とする。ただし、その契約不適合が事業者の故意、または、重大な過失によって生じたものであるときは、これを10年間とする。契約不適合責任期間満了前に契約不適合の残存状況を判定するための契約不適合期間完了前検査を実施する。

なお、次の対象物等については、それぞれ示した期間のとおりとし、保証書を提出する。

- |   |     |
|---|-----|
| ① 構造耐力上主要な部分(建築基準法施行令第1条第1項三号に規定するものをいう。)における不同沈下、ひび割れ、傾斜、欠損、破断、変形、たわみ等の著しいもの | 10年 |
| ② 雨水の浸入を防止する部分(屋根、外壁、外部開口部等)の屋内への雨漏り  | 10年 |
| ③ アスファルト防水  | 10年 |
| ④ 屋根葺材  | 10年 |
| ⑤ 合成高分子系ルーフィング防水  | 10年 |
| ⑥ 塗膜防水  | 5年  |
| ⑦ 塗布防水  | 5年  |
| ⑧ シーリング材  | 5年  |
| ⑨ 水槽等の防食層   | 5年  |
| ⑩ 仕上げ塗材吹き付け   | 5年  |
| ⑪ 枯れ保証  | 1年  |

(2) プラント機械設備工事（土木建築工事関係を除く）

施工上の契約不適合責任の存続期間は、引渡し後2年間とする。ただし、その契約不適合が事業者の故意、または、重大な過失によって生じたものであるときは、これを10年間とする。契約不適合責任期間満了前に、契約不適合責任期間満了前検査の他、岡山市が指示する主要機器の開放点検、復旧及び性能確認試験により、異常のないことを確認する。

なお、本件事業の総合評価一般競争入札において事業者が提案した技術評価項目に係る性能に関する事項は、添付資料-8による。

#### 1-7-1-2. 設計の契約不適合責任及び保証期間

- (1) 設計の契約不適合期間は20年間とする。
- (2) 本件施設に設計及び技術的仕様の面で契約不適合が無いこと、及び引渡しされた本件施設が、設計図書において示されたごみ量、ごみ質において、「運営管理マニュアル」に従って運営管理業務が実施された場合に、性能保証事項に示す全ての性能要件を満足しながら廃棄物を適切に処理できることを、設計の契約不適合責任期間にわたって保証する。
- (3) この期間内に発生した設計の契約不適合は、設計図書に記載した本件施設の性能及び機能、主要装置の耐用・耐久性に対して、全て事業者の責任において、改善等を行うこと。

#### 1-7-2. 施工の契約不適合の判定・修補

契約不適合責任期間中に生じた契約不適合は、帰責事由が岡山市職員又は運営管理事業者の運転取扱いの不備・過失並びに天災等の不慮の事故によるもの以外は全て事業者が無償で修補する。また、その契約不適合によって生じた滅失・毀損に対し損害を賠償する。なお、契約不適合と判定して事業者へ通告してから、契約不適合に伴う補修工事が完了するまでの期間は時効を停止する。

#### 1-7-2-1. 契約不適合判定に要する経費

事業者の負担とする。

#### 1-7-2-2. 契約不適合責任期間中の経費分担

引渡し後、契約不適合責任期間中に実施する法定点検、定期補修工事及び定期（中間）点検、契約不適合責任期間完了前検査、緊急補修工事等の経費分担は、以下のとおりとする。

(1) 岡山市の負担とするもの

法定検査の申請に要する印紙代（運営管理業務委託契約に基づく業務委託費に含まれる）。

(2) 事業者の負担とするもの

(1)以外に必要な一切の費用。

#### 1-7-2-3. 契約不適合判定及び修補

築炉、装置部品等の契約不適合の判定基準及び修補の方法を、以下に例示する。具体的な判定基準については、施設引渡し前までに事業者において「契約不適合確認要領書」を岡山市へ提案し承諾を得るものとする。

この他、施工の契約不適合責任期間中に岡山市より施工不良について疑義の申し出があった場合、事業者は当該疑義の原因の特定（必要により当該部分の破壊若しくは非破壊検査の実施を含む）を行う。原因の特定に要する費用はその結果に関わらず事業者負担とする。契約不適合と判定された場合は、事業者が無償で補修する。

(1) 築炉

① 契約不適合判定基準

引渡し後2年以内において次の基準により判定する。

ア. 耐火レンガ壁内面の摩耗、剥離、化学的浸食等による損耗量が当初基準面（完成時）より50mmを超えた場合

イ. 耐火レンガ壁の一部のずれ（せり出し、陥没）が当初基準面と50mm以上の差が出た場合

ウ. 運転上支障がある事態が発生した場合

エ. 施工上の欠陥が発見された場合

② 補修

上記の基準により、契約不適合と判定された場合①の各項に対し、処理に支障のない時期を協議し補修する。

ア. (1)－①ア、イの場合、耐火物材質を見直すか、または、当初基準面と平滑になるよう積み直す。

イ. (1)－①ウ、エの場合、状況によりその後の安定した運転が確保できるよう補修する。

ウ. 契約不適合期間中の耐火物は、事業者が無償で補修する（材工とも）。

(2) 火格子部品（火格子枠、火格子片）

① 契約不適合判定基準

引渡し後2年以内において次の基準により判定する。

なお、本件工事での火格子完工時において、事業者は岡山市が指定する範囲における火格子部品の重量を計測し、「契約不適合確認要領書」に初期状態の重量を記録しておくこと。

ア. 火格子部品の腐食、摩耗、焼損、破損等による重量の減少量が当初測定重量に対し12%を越えた場合。

イ. 運転上支障のある事態が発生した場合

② 補修

上記の基準により、契約不適合と判定された場合には、岡山市の指定する時期に総て新品と交換する。

(3) ごみクレーンバケット（その他クレーン含む）

- ① 契約不適合判定基準  
引渡し後 2 年以内において次の基準により判定する。  
ア. 以下に例示する主要部品に亀裂、破損、脱落、曲り、摩耗等が発生し、著しく機能が損なわれた場合。  
【主要部品】  
爪、シエル、軸、ブッシュ、支持金具、オイルタンク、油圧シリンダ、油圧ポンプ、油圧バルブブロック、ケーブルコンセント、ケーブルリール  
イ. その他運転上支障のある事態が発生した場合
- ② 補修  
上記の基準により、契約不適合と判定された場合には、補修または新品と交換する。
- (4) 燃焼ガス冷却設備（ボイラ本体、過熱器及びエコノマイザ）
- ① 契約不適合判定基準  
引渡し後 2 年以内において次の基準により判定する。  
ア. 性能に著しい低下が認められた場合  
イ. 外観上異常磨耗、変形、漏れ、亀裂が認められた場合  
ウ. その他運転上支障ある事態が発生した場合
- ② 補修  
上記の基準により、契約不適合と判定された場合には、状況により部分補修、全体補修、交換等の措置をとる。
- (5) 通風設備
- ① 契約不適合判定基準  
引渡し後 2 年以内において次の基準により判定する。  
ア. 性能に著しい低下が認められた場合  
イ. 蒸気式ガス再加熱器の伝熱面に孔食及び 30% 以上の腐食が認められた場合  
ウ. 外観上に変形、われ、亀裂等が認められた場合  
エ. その他運転上支障ある事態が発生した場合
- ② 補修  
上記の基準により、契約不適合と判定された場合には、状況により部分補修、全体補修、交換等の措置をとる。
- (6) バグフィルタ
- ① 契約不適合判定基準  
引渡し後 2 年以内において次の基準により判定する。  
ア. 性能に著しい低下が認められた場合（圧損の異常上昇等）  
イ. 外観上に変形、われ、亀裂等が認められた場合  
ウ. その他運転上支障ある事態が発生した場合（バイパスライン内部の異常発錆等も含む）
- ② 補修  
上記の基準により、契約不適合と判定された場合には、状況により部分補修、全体補修、交換等の措置をとる。
- (7) 煙突ノズル
- ① 契約不適合判定基準  
引渡し後 2 年以内（2 年目には事業者の負担で内部状況を確認する。）において次の基準により判定する。  
使用上支障ある事態が発生した場合（笛吹き現象、ダウンウォッシュ、他）
- ② 補修  
上記の基準により、契約不適合と判定された場合には、状況により部分補修または全面補修する。

### 1-7-3. 設計に関わる性能要件の確認方法と契約不適合の判定

#### 1-7-3-1. 性能確認試験

本件施設の性能保証事項が、施設引渡し以後も達成されていることを確認するため、長期間にわたる運転実績を検証する。(この性能確認を以下「性能確認試験」という。)

性能確認試験は、引渡し後2年間の内、1年間において岡山市と事業者双方の協力のもと実施する。性能確認試験の開始時期は岡山市と事業者との協議にて決定する。

性能確認試験の要領は、「添付資料-9 性能確認試験要領書」を参照とする。

#### 1-7-3-2. 性能確認試験の経費分担

引渡し後、実施する性能確認試験の経費分担は、以下のとおりとする。

- (1) 岡山市の負担とするもの  
ごみの搬入、処理に要する費用の一切。
- (2) 事業者の負担とするもの  
性能確認試験に必要な試料やデータの採取、測定、分析等一切の費用。

#### 1-7-3-3. 性能確認試験の結果とその対応（性能確認試験の合格条件）

性能確認試験を通じて性能保証事項である「表 1-4-1 性能要件」に示される性能要件について確認を行い、その契約不適合の判定基準及び改善と填補の方法は、以下のとおりとする。ただし、性能確認試験においては施設引渡し後における必須性能①の達成状況も改めて確認する。

##### (1) 必須性能②

性能確認試験の結果、必須性能②に示す性能要件が未達であった場合、事業者の責任と負担において、必要な本件施設の補修、改良、追加工事等を行い、必ず必須性能②に示す性能要件を達成させなければならない。

なお、必要な補修・改良・追加工事を行ってもなお、必須性能②が未達の場合は、岡山市の指示に従うものとする。

##### (2) 技術評価項目に係る性能

その他、技術評価項目に係る性能のうち、性能確認試験において性能達成の確認を行う性能確認試験で確認を行う項目は、募集要項において明らかとする。

性能確認試験の結果、技術評価項目に係る性能に関して、事業者の提案内容が達成されていないと判定された場合、事業者の責任と負担において、必要な本件施設の補修、改良、追加工事等を行い、技術評価項目に係る性能要件を達成させなければならない。

ただし、事業者は、技術評価項目のうち特に指定する項目に限り、「1-7-3-4. 性能確認試験の条件付合格」に定める規定に沿った対応を選択できるものとする。

#### 1-7-3-4. 性能確認試験の条件付合格

性能確認試験の結果が、必須性能を全て満たしている場合で、技術評価項目に係る性能に関して一部未達がある場合は、添付資料-8 に定める方法で技術評価項目不履行の違約金を支払うことを条件として、性能確認試験の条件付合格とすることができる。

### 1-7-4. 原因究明義務

#### 1-7-4-1. 原因究明義務

本件施設の引渡し後20年間の期間内において、本件施設が性能要件を満たさない事態が発生し、岡山市がその旨を事業者に通知したときは、事業者は速やかに岡山市と協力して、この原因の究明にあたるものとする。

#### 1-7-4-2. 原因究明に係る費用の負担

- (1) 原因究明の調査に要する費用等の負担については、究明結果にかかわらず事業者の負担とする。
- (2) 原因究明の結果、設計の契約不適合、或いは施工上の過失（施工の契約不適合及び過失

については引渡し後最大 10 年間）によるものと明らかとなった場合は、事業者の責任において速やかに改善する。

- (3) 原因究明の結果、事業者の契約不適合及び過失のみならず、原因の一部が岡山市に帰責する場合は、双方協議により、改善に要する費用の負担割合を定める。
- (4) 原因究明の結果又は責任の所在等について、岡山市及び事業者の双方において疑義が生じた場合は、裁定機関において判断を仰ぐものとする。
- (5) なお、本項の規定は、性能確認試験における性能要件の確認結果における事業者の契約不適合の有無の判定に関する手続きも包括する。

#### **1-7-5. 裁定機関**

##### **1-7-5-1. 裁定機関**

原因究明に基づく帰責者及び責任割合等に疑義がある場合は、岡山市、事業者、学識経験者、その他必要な第三者による裁定機関を組織し、裁定機関においてその裁定を行う。帰責者は、原則として、裁定機関の裁定結果に従うものとする。

裁定機関の庶務は岡山市が担う。また、裁定機関の裁定に係る資料作成、調査、測定、分析、その他必要な費用の負担は、原因究明に係る費用の負担と同様に取扱うものとする。

##### **1-7-5-2. 管轄裁判所**

帰責者が裁定機関の裁定に不服がある場合、訴訟の提起、調停の申し立てについては、岡山地方裁判所を第一審専属的管轄裁判所とする。

#### **1-7-6. 製造物責任**

製造物責任法を遵守する。